

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法 第24条 第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月30日

【事業年度】 第36期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

【会社名】 株式会社エヌジェーケー

【英訳名】 NJK CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷村直志

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中目黒四丁目8番2号

【電話番号】 03-5722-5700(代表)

【事務連絡者の氏名】 管理本部 経理部長 長谷川 正

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒四丁目8番2号

【電話番号】 03-5722-5700

【事務連絡者の氏名】 管理本部 経理部長 長谷川 正

【縦覧に供する場所】 株式会社エヌジェーケー 関西事業所
(大阪市淀川区西宮原二丁目7番38号)
株式会社エヌジェーケー 中部事業所
(名古屋市中村区名駅五丁目31番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決 算 年 月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(1)連結経営指標等					
売 上 高 (百万円)	19,040	17,013	15,475	15,167	15,318
経 常 利 益 (百万円)	1,411	661	417	267	706
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	368	92	112	79	194
純 資 産 額 (百万円)	10,489	10,219	10,196	9,862	9,668
総 資 産 額 (百万円)	18,060	17,103	17,049	16,675	15,605
1株当たり純資産額 (円)	684.27	666.26	686.26	689.38	682.15
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額() (円)	24.01	6.63	6.86	5.06	12.59
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	6.86	5.05	12.52
自 己 資 本 比 率 (%)	58.1	59.8	59.8	59.1	62.0
自 己 資 本 利 益 率 (%)	3.48	0.89	1.10	0.80	2.00
株 価 収 益 率 (倍)	17.53	-	58.15	76.25	39.23
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,372	14	833	793	343
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	716	60	80	338	216
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	205	382	433	277	1,042
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	5,474	5,045	5,366	5,544	4,628
従 業 員 数 (人)	956	955	937	899	848

回 次		第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決 算 年 月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
(2)提出会社の経営指標等						
売 上 高	(百万円)	16,177	14,420	12,978	12,866	13,331
経 常 利 益	(百万円)	1,122	418	219	283	661
当 期 純 利 益	(百万円)	232	19	27	100	493
資 本 金	(百万円)	4,222	4,222	4,222	4,222	4,222
発行済株式総数	(千株)	15,340	15,340	15,340	15,340	15,340
純 資 産 額	(百万円)	10,296	10,145	10,046	9,740	9,776
総 資 産 額	(百万円)	16,179	15,413	15,305	15,149	15,089
1株当たり純資産額	(円)	671.31	661.71	676.35	680.93	690.19
1株当たり配当額 (うち、1株当たり中間配当額)	(円)	9 (-)	9 (-)	9 (-)	10 (-)	10 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	15.14	1.24	1.84	6.92	34.12
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	1.84	6.90	33.91
自 己 資 本 比 率	(%)	63.6	65.8	65.6	64.3	64.8
自 己 資 本 利 益 率	(%)	2.21	0.19	0.28	1.02	5.06
株 価 収 益 率	(倍)	27.81	177.13	216.88	55.82	14.48
配 当 性 向	(%)	59.5	724.6	489.2	144.6	29.3
従 業 員 数	(人)	801	815	814	792	754

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 平成14年3月期の提出会社の経営指標等における1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、自己株式を資本に対する控除項目としており、発行済株式総数から期末日現在に所有している自己株式数を控除して計算しております。
- 平成14年3月期の提出会社の経営指標等における1株当たり配当額9円には、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当3円を含んでおります。
- 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 平成15年3月期までは潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を記載しておりません。
- 従業員数は、就業人員数を記載しております。

なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2【沿革】

昭和48年11月	コンピュータ導入コンサルティング業務、情報システム開発業務などを目的として、株式会社日本情報研究センターを東京都目黒区目黒三丁目に設立。
昭和51年6月	関西事業所を大阪市に開設。
昭和51年7月	本社を東京都渋谷区渋谷三丁目に移転。
昭和52年4月	関連会社日本情報通信システム株式会社を設立し、通信システム分野並びに産業システム分野の情報システム開発事業に進出。
昭和53年10月	中部事業所を名古屋市に開設。
昭和54年10月	パーソナルコンピュータを中心としたOA機器の販売に関する事業に進出。
昭和55年12月	本社を東京都渋谷区渋谷二丁目に移転。
昭和56年4月	北陸事業所を石川県金沢市に開設。(現 石川県小松市)
昭和57年6月	熊本事業所を熊本県熊本市に開設。(現 熊本県上益城郡)
昭和58年2月	福岡事業所を福岡市に開設。
昭和58年9月	中国事業所を広島市に開設。
昭和59年7月	経営基盤拡充のため関連会社日本情報通信システム株式会社を吸収合併し、商号を株式会社エヌジェーケーに変更。
昭和60年7月	株式会社バンテック・データ・サイエンス(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)に資本参加。(昭和62年3月100%子会社とする。)(現 連結子会社)
昭和61年4月	渋谷事業所を東京都渋谷区に開設。
昭和62年5月	八王子事業所を東京都八王子市に開設。
昭和62年6月	学芸大事業所を東京都目黒区に開設。
昭和62年11月	社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式を店頭登録。
平成元年3月	通商産業省(現 経済産業省)からシステムサービス企業(システムインテグレータ)として登録認定。
平成2年4月	新横浜事業所を横浜市に開設。
平成2年11月	100%子会社 札幌エヌジェーケーシステム株式会社(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)を設立。
平成3年7月	品川事業所を東京都品川区に開設。
平成3年11月	100%子会社 株式会社国際システム技術研究所(現 メディアドライブ株式会社)を設立。(現 連結子会社 議決権の所有割合67.50%)
平成4年3月	エーアイ出版株式会社(現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社)に資本参加し、出版事業に進出。
平成6年4月	東京都目黒区中目黒四丁目に事務所を開設し、渋谷事業所、学芸大事業所、新横浜事業所、品川事業所を統合。
平成6年6月	本社を東京都目黒区中目黒四丁目に移転。
平成8年5月	オリジナルのビジネス・インテリジェンス・ソリューション「DataNature」を発売。
平成8年10月	「DataNature」が財団法人ソフトウェア情報センターから「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー '96(ビジネス・アプリケーション分野)」を受賞。

平成9年10月	「DataNature」関連のソフトウェア基本特許（本邦内）取得。
平成10年6月	ISO9001認証取得。
平成10年9月	エヌジェーケーテクノ株式会社（現 エヌジェーケーテクノ・システム株式会社）ISO9002認証取得。
平成10年10月	米国特許庁より「DataNature」関連のソフトウェア基本特許取得。
平成12年4月	メディアドライブ株式会社 世界初の音声検索機能搭載動画ファイリングソフト「Cross Mediator for Video」を発売。
平成12年7月	マンション管理システム「FMS」を発売。
平成13年3月	Excelアドインソフト「DataNature Lite for Excel」を発売。 (注)Excelは、米国Microsoft社の登録商標です。
平成13年10月	エヌジェーケーテクノ株式会社とエヌジェーケーシステム株式会社が合併、商号をエヌジェーケーテクノ・システム株式会社に変更。
平成13年11月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成13年11月	メディアドライブ株式会社「やさしく名刺ファイリング v.1.0」を発売。
平成14年1月	「DataNature/E」（データネーチャーエンタープライズ）を発売。
平成14年1月	ISO9001をISO9001:2000（ISO9001の2000年版）に登録改定。
平成14年11月	「InfoNature/S」（インフォネーチャーサーチ）を発売。
平成15年6月	エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、ISO9001:2000（ISO9001の2000年版）に登録改定。
平成15年12月	ISO14001認証取得。
平成17年5月	欧州特許庁より「DataNature」関連のソフトウェア基本特許取得。
平成17年10月	エヌジェーケーテクノ・システム株式会社とエーアイ出版株式会社が合併。
平成17年12月	「DataNature/E」のバージョンアップ版「DataNature/E Ver.2」を発売。
平成18年1月	「DataNature4」のバージョンアップ版「DataNature5」を発売。
平成18年3月	I S M S 認証取得。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社（エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、メディアドライブ株式会社）の3社により構成されております。

なお、昨年10月に当社グループの財務体質の改善と事業展開の統合を目的としてエーアイ出版株式会社とエヌジェーケーテクノ・システム株式会社が合併しました（合併後の存続会社はエヌジェーケーテクノ・システム株式会社であります）。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

ソフトウェア開発事業

当社及び連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、メディアドライブ株式会社は、各々ソフトウェア開発を行っております。また、当該各社間で業務の一部を委託・受託しております。

ネットワーク機器・システム商品販売事業

当社及び連結子会社メディアドライブ株式会社は、PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイなどの情報関連機器の販売及びネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売を行っております。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

連結子会社メディアドライブ株式会社は、文字画像認識ソフト「手書き文字OCR、活字文字OCR」、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト、当社においてはビジネス・インテリジェンス・ソリューション「DataNature」シリーズ、「InfoNature」シリーズ、「マンション管理システム」及び「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売を行っております。

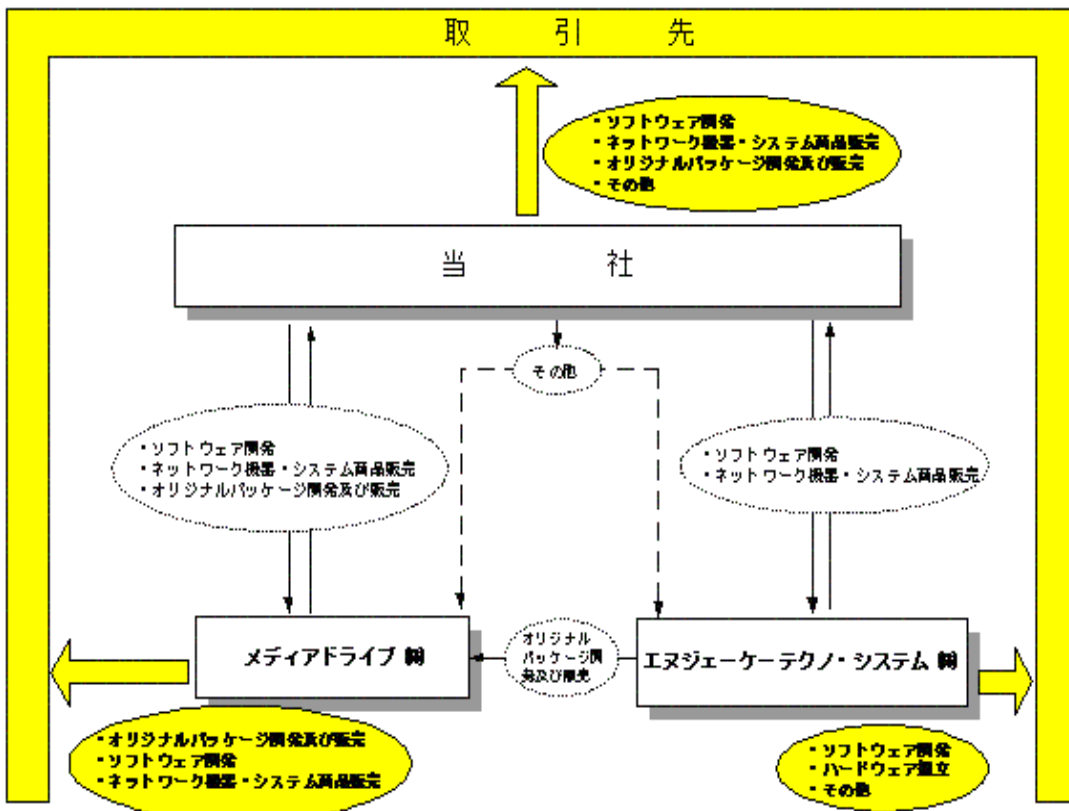
ハードウェア組立事業

連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、各種電子基板及びコンピュータ関連機器の設計・組立並びに同機器の検査を行っております。

その他事業

当社は、不動産の賃貸等に係る事業を、また、連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、コンピュータ関連書籍・ムックの販売及び製品マニュアル・通信教育用教材などの受託制作を行っております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
エヌジェーケー テクノ・システム(株) (注)3	東京都目黒区	79	ソフトウェア開発 ハードウェア組立 その他	100.00	当社のソフトウェア開発を委託 しております。また当社は同社 のソフトウェア開発を受託して おります。 役員の兼任...無
メディアドライブ (株) (注)3	東京都港区	400	オリジナルパッケー ジ開発及び販売 ソフトウェア開発 ネットワーク機器・ システム商品販売	67.50	当社は同社のオリジナルパッケー ジを販売し、ソフトウェア開 発を受託しております。 同社は当社のオリジナルパッケー ジを販売しております。 役員の兼任...有

- (注) 1. 「主な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. 連結子会社各社は本社事務所等を当社から賃借しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ソフトウェア開発事業	677
ネットワーク機器・システム商品販売事業	35
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	68
ハードウェア組立事業	17
その他事業	1
全社(共通)	50
合計	848

- (注) 従業員数は、就業人員(正社員、グループ外からの出向受入、契約社員の合計)数で記載しております。なお、グループ内の出向者につきましては、出向受入側のセグメント区分に含めております。また、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2)提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
754	39.3	14.8	5,896,332

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(正社員、社外からの出向受入、契約社員の合計)数で記載しております。なお、当社から社外への出向者は含めておりません。また、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

a 名称	電算労コンピュータ関連労働組合 N J K支部
b 所属上部団体名	電算機関連労働組合協議会
c 労使関係	労使間に問題はなく、健全な労使関係を保っております。

(注) 上記は、当社の労働組合の状況です。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の拡大や個人消費の増加などにより緩やかな回復基調で推移しました。

情報サービス産業におきましては、景気の回復に伴い企業の情報化投資が増加傾向にありますが、顧客からの受注単価の切下げや開発期間の短縮といった要請は依然として強く、事業環境は厳しいまま推移しました。

このような環境のなか当社は、3か年の第4次中期経営計画の2年目として、受注の拡大、収益構造の変革、経営基盤の充実に取り組みました。

事業別には、ソフトウェア開発事業につきましては、各システム分野とも保有技術の展開を積極的に行い、独自のソフトウェア部品、ツールを活用してシステム開発プロジェクトの生産性、採算性を向上させるとともに、これらを商材として新規顧客開拓を進めました。

ネットワーク機器・システム商品販売事業につきましては、当社グループのオリジナル製品群や高付加価値商品を活用したセミナー営業、提案営業を推し進めるとともに、他の事業の案件獲得に向けた活動も推進しました。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業につきましては、メディアドライブ株式会社では、コンシューマ向けに各種OCRパッケージ製品のバージョンアップ版や廉価版の新製品を投入し、法人向けOCRソリューションは、受注の拡大を図るため製販一体の営業体制によりソリューションの提案に取り組みました。当社では、「Natureシリーズ」は、データ活用ソリューション「DataNature/E」を中心に引き続き大手ビジネスパートナーとの協業による販売を進め、「マンション管理システム」は、新たなサブシステムを製品化し販売機会の拡大を図り、「セマンティックソリューション」は、「帳票OCR用読取位置自動補正システム」など新たに製品化したソリューションの提案営業を進めました。

エヌジェーケーテクノ・システム株式会社のハードウェア組立事業につきましては、生産工程の外注化を継続するとともに品質管理の徹底と経費の削減に努めました。

これらの結果、売上高につきましては、ソフトウェア開発事業、ネットワーク機器・システム商品販売事業の売上高の増加により、153億1千8百万円（前期比1.0%増）となりました。

利益につきましては、主力のソフトウェア開発事業についてプロジェクト単位の採算管理を強化するとともにソフトウェア部品などを活用し生産性を向上させたこと、また、販売費及び一般管理費の圧縮に努めたことなどにより営業利益は5億2千9百万円（前期比222.8%増）となりました。また、余裕資金の運用により営業外収益が増加し、経常利益は7億6百万円（前期比164.8%増）となったものの、特別損失として減損損失2億2千1百万円を計上したことなどにより、当期純利益は1億9千4百万円（前期比142.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

ソフトウェア開発事業

主力事業であるソフトウェア開発事業には、当社、エヌジェーケーテクノ・システム株式会社、メディアドライブ株式会社の3社が取り組んでおります。

携帯電話端末ソフトや通信会社向けアプリケーションソフトなどの通信関連の案件や公共系の案件が堅調に推移しました。また、稼働時間管理の徹底やソフトウェア部品・ツールの活用、プロジェクト単位の採算管理、品質管理に努めたことなどにより、売上高は106億8千5百万円（前期比1.9%増）、営業利益は7億2千3百万円（前期比206.7%増）となりました。

ネットワーク機器・システム商品販売事業

ネットワーク機器・システム商品販売事業には、当社グループのうち主として当社が取り組んでおります。

学校法人向け案件や既存顧客へのソリューション案件などの増加により売上高は伸びましたが、価格競争の厳しいパソコンの販売の増加などにより利益率は低下し、売上高は25億9千6百万円（前期比13.8%増）、営業損失は6千4百万円（前期営業損失5千5百万円）となりました。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

オリジナルパッケージ開発及び販売事業には、当社とメディアドライブ株式会社の2社が取り組んでおります。

メディアドライブ株式会社では、コンシューマ向け製品は店頭流通市場の縮小、製品の低価格化が進み、また、法人向けOCRソリューションは、主力製品「FormOCR」を中心に製販一体の営業を進めましたが大口案件の獲得が不足し、売上高、利益とも減少しました。

当社では、「Natureシリーズ」は、BIツール市場の競合激化により主力製品「DataNature/E」の売上高が伸びず、「マンション管理システム」は、お客様の情報化投資が慎重なため引き合いから受注まで時間を要し、「セマンティックソリューション」は、多様な電子化需要に対応した製品の研究、開発を進めましたが、販売を本格化させるには至らず、売上高、利益とも減少しました。

これらの結果、売上高は12億6千5百万円（前期比18.2%減）、営業損失は1億7千8百万円（前期営業損失6千8百万円）となりました。

ハードウェア組立事業

ハードウェア組立事業には、エヌジェーケーテクノ・システム株式会社が取り組んでおります。

主要顧客からの受注が下期に入り減少し、売上高は7億2千4百万円（前期比9.9%減）、営業利益は6千1百万円（前期比26.3%減）となりました。

その他事業

その他事業の売上高は4千7百万円（前期比0.6%減）となり、出版事業の縮小に伴う返品引当金を繰り入れたことなどにより、営業損失3千万円（前期営業損失5千9百万円）となりました。

所在地別セグメントの実績は、本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社等がないため該当事項はありません。

(2) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	793	343	450
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	338	216	121
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	277	1,042	765
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	178	915	1,093
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	5,544	4,628	915

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、税金等調整前当期純利益が増加しましたが、売上債権の回収額が減少したこと、法人税等の支払額が増加したことなどにより、前期に比較して4億5千万円減少し3億4千3百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前期に比較して1億2千1百万円減少し2億1千6百万円となりました。継続して市場販売目的のソフトウェアの開発に投資しております。また、余裕資金の運用として投資有価証券の取得・売却を行っております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、前期に比較して7億6千5百万円増加し10億4千2百万円となりました。当期は借入金の返済に8億2千6百万円、配当金の支払に1億5千6百万円および自己株式の取得に8千2百万円を使用しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	8,457,846	3.73
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	572,880	6.44
ハードウェア組立事業	609,031	11.70
合計	9,639,758	4.44

(注) 1. 上記金額は、同一セグメント間取引高を相殺消去した後の製造費用で記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました出版事業につきましては、金額の重要性が乏しくなったため当連結会計年度よりその他事業に含めており、記載を省略しております。

なお、当連結会計年度における出版事業としての生産実績は13,586千円であり、前期比 75.63%となっております。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの商品仕入実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ネットワーク機器・システム商品販売事業	2,374,803	+ 17.10
合計	2,374,803	+ 17.10

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	10,556,450	2.77	3,308,747	3.75
ネットワーク機器・システム商品販売事業	2,621,711	+ 17.25	106,887	+ 30.84
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	1,328,133	13.52	78,905	+ 381.19
ハードウェア組立事業	625,530	27.07	86,836	53.16
合計	15,131,826	2.29	3,581,376	3.76

(注) 1. 上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の受注高・受注残高を販売予定価格で記載しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました出版事業につきましては、金額の重要性が乏しくなったため当連結会計年度よりその他事業に含めており、その他事業につきましては受注高の把握が困難なため記載を省略しております。

なお、当連結会計年度における出版事業としての実績は、受注高10,427千円(前年同期比 37.36%)、受注残高は、前連結会計年度及び当連結会計年度ともありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ソフトウェア開発事業	10,685,393	+ 1.89
ネットワーク機器・システム商品販売事業	2,596,516	+ 13.82
オリジナルパッケージ開発及び販売事業	1,265,626	18.23
ハードウェア組立事業	724,690	9.92
その他事業	47,039	0.58
合計	15,318,665	+ 1.00

(注) 1. 上記金額は、当社グループ内取引高を相殺消去した後の販売高で記載しております。

2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました出版事業につきましては、金額の重要性が乏しくなったため当連結会計年度よりその他事業に含めて記載しております。

なお、前連結会計年度と同じ区分で掲記した場合の、当連結会計年度における出版事業及びその他事業の金額・前年同期比は、つぎのとおりであります。

	金額(千円)	前年同期比(%)
出版事業	10,427	37.36

その他事業	36,612	+ 19.37
-------	--------	---------

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%を越えている販売先はありません。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき中期的課題は以下の3点であると考えます。

(1) 受注の拡大

過去の取引に依存せず新規顧客、新規案件の獲得を積極的に進めてまいります。

具体的には、各事業において顧客、業種の情報化投資動向を見極め、当社グループの戦略製品や高付加価値商品及び特化技術を活用した提案型営業を推進することにより、受注の拡大を図ります。

また、当社グループの幅広い事業領域を活かし、特にネットワーク機器・システム商品販売事業については、機器などのハードウェア販売に限定せずグループ営業の要としてグループ各社・各事業と連携しつつ顧客要望に応じたソリューションの提供を推進いたします。

(2) 収益構造の変革

当社グループ保有技術を活用した新たなビジネスモデルの創出により収益構造を変革してまいります。

具体的には、ソフトウェア開発事業は、得意分野におけるソフトウェアの部品化、Linuxなどのオープンソースソフトウェアの活用などによる高付加価値開発を推進し、また海外企業を含めた協力会社への業務委託を進めコストの低減を図ります。

オリジナルパッケージ開発及び販売事業においては、パッケージ製品展開（バージョンアップ、新製品化）とともに他社とのコラボレーションを推進し、コア技術の他社戦略製品への組込、ライブラリ化を拡大いたします。

(3) 経営基盤の充実

経営基盤の充実については従来から取り組んでおりますが、今後も注力してまいります。

人材については、教育研修の拡充により、技術力、マネジメント力の向上を図るとともに人事制度を改革し、より成果、実績を重視したものとします。

また、TQM実践、QMS強化を徹底することにより、組織力のアップとプロセス・成果の両面における品質の維持・向上を図ります。

なお、保有技術を活用した事業展開を推進していくため、オリジナルパッケージ開発及び販売事業やソフトウェア開発事業を中心とした研究開発には継続して投資を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において判断したものであります。

(1) 不採算プロジェクトについて

ソフトウェア開発事業では、顧客からシステム案件を受注する際、一括して請け負いシステム構築の完成に責任を負う「請負契約」と業務内容と期間を定め業務実績に応じて対価を得る「委任契約」の2通りの契約を主に採用しております。

「請負契約」においては、作業開始後の顧客からの仕様変更、新技術における想定外のシステムトラブル、当初見積以上の作業の発生などによりプロジェクトの採算が悪化することがあります。特に納期が切迫する場合は、他プロジェクトの要員をシフトするなどして対処するため大幅な原価増となり、業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、受注時の見積精度の向上、事前のリスク要因の洗い出しとその対策、プロジェクト開始後の品質管理と採算管理の徹底、社員教育の拡充によるプロジェクトマネジメント強化により対処してまいります。

(2) 情報化投資動向の影響について

情報サービス産業の重要性や市場規模は長期的に見れば今後増大していくものと予想されますが、景気循環による周期的な需要の減少や顧客企業・顧客業種の一時的な業績変動によって情報化投資需要が落ち込む可能性があります。

ソフトウェア開発事業及びハードウェア組立事業では、特定の企業及び企業グループへの売上高割合が高く、これらの顧客の情報化投資需要の変動が業績に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループは、既存大手顧客との安定的取引を維持しながら新規顧客開拓を推進し、取引顧客の拡大と新たな大手顧客の形成によりこうした需要の変動に対処してまいります。

(3) オリジナルパッケージ開発及び販売事業について

同事業では販売価格、性能、機能などあらゆる面で市場競争が激しく、また国内企業だけでなく海外企業とも競合しており、新技術の対応や販売・サポートのビジネスモデルの構築で遅れをとった場合には、投下資本の回収に至るまでの期間が長期化し業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社では日本並びに米国、EUで特許を取得したBUI（ボタン・ユーザー・インターフェイス）技術を誰でも簡単に高度なデータ分析・活用が可能なパッケージ製品「DataNature」や「InfoNature」の開発に結び付け、今後も「Nature」シリーズを拡充してビジネスインテリジェンスソリューション市場に占める地位を高め、またメディアドライブ株式会社ではPC用のOCRソフトシリーズ並びに応用製品を一貫して開発・販売し同市場でトップメーカーの一角を占め、今後も積極的に文字、音声、画像（静止画、動画）を対象としたマルチメディア・クロスメディア対応の研究開発を鋭意展開して新製品の開発に注力し対処してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社とメディアドライブ株式会社の2社が行っております。事業の種類別セグメントにおける活動状況は次のとおりです。

(1) ソフトウェア開発事業

当社において、携帯端末ソフトウェア開発に係るツールなどの研究開発に取り組みました。
当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、8千2百万円となりました。

(2) オリジナルパッケージ開発及び販売事業

メディアドライブ株式会社においては、活字文書OCRパッケージ（「e.Typist」「WinReader PRO」など）、手書きOCRソフト（「Form OCR」など）のOCR製品の文字認識精度向上などに関する研究開発及び「やさしく名刺ファイリング」「やさしくデジタルファイリング」、音声・動画検索機能搭載の動画ファイリングソフト「やさしくビデオファイリング」などのファイリング関連製品、「やさしくPDFへ文字入力」などの認識技術応用製品の性能向上のための研究開発に取り組みました。

当社においては、BUI技術に基づくビジネスインテリジェンスソリューション「DataNature」シリーズ、「InfoNature」シリーズ及び新製品や、文字・画像認識技術を使用した情報加工・分析システムなどの研究開発に取り組みました。

当事業に係る当連結会計年度の研究開発費は、8千1百万円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりです。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月30日）現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

（流動資産）

流動資産は、前期に比べ9億6千1百万円減少し、98億2千5百万円となりました。借入金の返済や余裕資金の運用を投資有価証券に振り向けたことなどにより現金及び預金、有価証券が減少したことなどによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前期に比べ1億9百万円減少し、57億7千9百万円となりました。減損会計の適用に伴う有形固定資産の減少などによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前期に比べ3千4百万円減少し、45億6千3百万円となりました。短期借入金や未払金が減少したことなどによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前期に比べ8億2千1百万円減少し、11億4百万円となりました。1年以内返済予定の長期借入金の流動負債への振り替えなどによるものであります。

（資本）

資本は、前期に比べ1億9千3百万円減少し、96億6千8百万円となりました。回収可能性の検討により、再評価に係る繰延税金資産を土地再評価差額金に振り替えたことなどによるものであります。

これらの結果、当期末の総資産は前期に比べて10億7千百万円減少した156億5百万円となりました。

また、株主資本比率は、2.9ポイント上がり、62.0%となりました。

(2) 経営成績の分析

（当連結会計年度）

当連結会計年度の経営成績に関しましては、「1業績等の概要」に記載しております。

（今後について）

わが国経済におきましては、企業収益の改善が継続し景気回復が進展すると思われませんが、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念材料もあり、先行きは予断を許さない状況が続くものと思われれます。

情報サービス産業におきましては、情報化投資は増加傾向にあるものの、受注単価、開発期間などの受注条件は依然として厳しいまま推移することが想定され、経営の展開にあたり、顧客動向を見極めつつ慎重な姿勢で臨む状況にあると判断いたします。

当社グループは、引き続き「3対処すべき課題」に記載しました中期的課題（受注の拡大 収益構造の変革 経営基盤の充実）に取り組み、所期の目標達成に向け、注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、グループ全体で有形固定資産に2千5百万円、無形固定資産に2億2千1百万円の投資を実施いたしました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの設備投資につきましては次のとおりであります。

(1) ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業における有形固定資産の取得総額は1千2百万円であり、当社における端末機向けの検査装置の取得1千1百万円などが主なものであります。

なお、当社及びエヌジェーケーテクノ・システム株式会社の事業所移転に伴い建物附属設備を1百万円除却しております。

無形固定資産の取得額は4百万円であり、当社における通信関連システムの開発用ソフトウェアの取得などであります。

(2) オリジナルパッケージ開発及び販売事業

オリジナルパッケージ開発及び販売事業における有形固定資産の取得総額は9百万円であり、メディアドライブ株式会社における事業所の移転に伴う建物附属設備の取得6百万円、オリジナルパッケージ製品の品質と生産性の向上を目的としたコンピュータ関連機器の取得2百万円などが主なものであります。

なお、メディアドライブ株式会社における事業所移転に伴い建物附属設備、工具器具備品を合わせて1千2百万円除却しております。

無形固定資産の取得額は2億1千7百万円であり、当社及びメディアドライブ株式会社におけるオリジナルパッケージ製品の開発及び既存製品のバージョンアップ費用2億1千万円、当社における特許権5百万円などであります。

以上の他、エヌジェーケーテクノ・システム株式会社はハードウェア組立事業用設備として、当社は全社共通設備として、セキュリティの強化を目的に建物附属設備等を4百万円取得しております。

なお、いずれの設備投資に対しても所要資金は自己資金を充当しております。

また、当社は当連結会計年度において、リース契約によりコンピュータ関連機器等を導入しており、その取得価額の相当額は5千6百万円であります。

当連結会計年度において導入した設備分を含めたリース料の支払総額は1億1千万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける当連結会計年度末の主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都目黒区)	ソフトウェア開発 ネットワーク機器・システム商品販売 オリジナルパッケージ開発及び販売	開発用設備 販売管理用設備	22,803	- (-)	219,495	242,298	631
中部事業所 (名古屋市中村区)	ソフトウェア開発 ネットワーク機器・システム商品販売	開発用設備 販売管理用設備	2,032	- (-)	2,026	4,058	8
北陸事業所 (石川県小松市)	ソフトウェア開発 ネットワーク機器・システム商品販売	開発用設備 販売管理用設備	52,325	166,709 (21,102.06)	2,062	221,097	20
関西事業所 (大阪市淀川区)	ソフトウェア開発 ネットワーク機器・システム商品販売	開発用設備 販売管理用設備	1,477	- (-)	3,304	4,781	58
中国事業所 (広島市中区)	ネットワーク機器・システム商品販売	販売管理用設備	-	- (-)	376	376	4
福岡事業所 (福岡市博多区)	ソフトウェア開発	開発用設備	2,396	- (-)	532	2,928	28
熊本事業所 (熊本県上益城郡)	ネットワーク機器・システム商品販売	販売管理用設備	28,052	125,954 (4,089.45)	481	154,488	5
学芸大NJKビル (東京都目黒区)	その他	賃貸用設備	73,813	146,535 (513.25)	110	220,458	-
中央町施設 (東京都目黒区)	その他	賃貸用設備	41,951	59,198 (165.68)	242	101,392	-
金沢NJKビル (石川県金沢市)	その他	賃貸用設備	38,529	141,911 (1,690.01)	3,634	184,075	-

- (注) 1. 帳簿価格の「その他」には工具器具及び備品のほか、無形固定資産を含めております。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 土地につきましては「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を実施したことによる再評価後の簿価で記載しております。
 なお、土地の再評価による評価差額につきましては「第5.経理の状況」2.財務諸表等に記載しております。
3. 従業員数は、就業人員数を記載しております。
 なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
4. 中央町施設及び金沢NJKビルにつきましては、当社グループ外に賃貸しております。
5. 当社グループ外から賃借している事業所(本社、中部事業所、関西事業所、中国事業所、福岡事業所)等の賃借料として337,756千円、賃借設備の賃借料として116,943千円(リース料110,032千円、その他6,911千円)を計上しております。

なお、当連結会計年度末のリース料契約残高は132,504千円であります。
リース及びレンタル契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名 称	台数 (セット)	リース期間	摘 要
ワークステーション	23	3～4年	所有権移転外ファイナンス・リース
パーソナルコンピュータ	1,579	3～4年	同 上
プリンタ	90	3～4年	同 上

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別 セグメント の 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積 ㎡)	その他	合計	
エヌジェー ケーテック ノ・システム(株)	本社 (東京都 目黒区)	その他	管理用設備 企画編集用 設備	1,512	- (-)	3,109	4,622	11
	小松事業所 (石川県 小松市)	ソフトウェア 開発 ハードウェア 組立	開発用設備 生産工場設 備 車両	13,678	- (-)	5,995	19,673	27
メディアド ライブ(株)	本社 (東京都 港区)	オリジナルパ ッケージ開発 及び販売 ネットワーク 機器・システ ム商品販売	開発用設備 販売管理用 設備	23,960	- (-)	85,190	109,151	32
	大宮事業所 (さいたま市 大宮区)	ソフトウェア 開発 オリジナルパ ッケージ開発 及び販売	開発用設備	3,957	- (-)	7,902	11,859	24

(注) 1. 帳簿価格の「その他」には機械装置及び運搬具、工具器具及び備品のほか、無形固定資産を含めております。

なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数で記載しております。

なお、臨時従業員(パート及びこれに準ずる者)の総数につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

3. 当社は、エヌジェーケーテックノ・システム(株)の本社事業所、小松事業所及び社宅の一部と、メディアドライブ(株)の社宅の一部を賃貸しており、各社の年間賃借料は以下のとおりであります。

エヌジェーケーテックノ・システム(株) 9,544千円

メディアドライブ(株) 9,305千円

なお、エヌジェーケーテックノ・システム(株)の年間賃借料には、平成17年10月1日付けで合併したエーアイ出版(株)の平成17年4月1日から平成17年9月30日までの賃借料1,572千円を含めております。

4. 当社グループ外から賃借している事業所(メディアドライブ(株)の本社事業所、大宮事業所)等の賃借料として62,302千円、賃借設備の賃借料として1,276千円の再リース料を計上しております。

なお、リース契約による主な賃借設備はコンピュータ関連設備であります。

(3) 在外子会社

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、毎年の利益計画の策定段階において、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。なお、設備計画は原則的にグループ各社が個別に策定することとしており、投資資金の調達方法については、自己資金によることを基本としております。

(1)重要な設備の新設等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却予定はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	59,200,000
計	59,200,000

【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,340,029	同 左	東京証券取引所 市場第二部	-
計	15,340,029	同 左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	347個(注)1	同左(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	347,000株	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり338円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月28日～ 平成22年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 338円 資本組入額 169円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、執行役員又は従業員の地位を失った後も新株予約権の行使をすることができる。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が新株予約権の行使をすることができる。 その他の条件については、当社と対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2. 当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、行使価額は当該株式分割又は株式併合の比率に応じて比例的に調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

	発行済株式総数	発行済株式総数	資本金	資本金	資本準備金	資本準備金
--	---------	---------	-----	-----	-------	-------

年月日	増減数 (千株)	残高 (千株)	増減額 (千円)	残高 (千円)	増減額 (千円)	残高 (千円)
平成10年4月1日～ 平成11年3月31日	800	15,340	-	4,222,425	345,027	3,505,591

(注) 減少は、資本準備金による自己株式の消却によるものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及 び地方 公共団 体	金融 機関	証券 会社	その他 の法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	15	9	50	5	-	1,835	1,914	-
所有株式数 (単元)	-	3,800	441	2,355	536	-	8,114	15,246	94,029
所有株式数 の割合 (%)	-	24.92	2.89	15.45	3.52	-	53.22	100.00	-

(注) 1. 自己株式 1,189,384株は、「個人その他」に1,189単元、「単元未満株式の状況」に384株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,189,384株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
有限会社 カガ	東京都目黒区中央町一丁目5番2号	2,006	13.07
谷村 外志男	東京都世田谷区	1,030	6.71
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	896	5.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	737	4.80
株式会社 りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	708	4.61
エヌジェーケー社員持株会	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	659	4.29
谷村 直志	東京都世田谷区	575	3.75
ソシエテジェネラルバンクアンド トラスト (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	11, AVENUE EMILE REUTER L-2420, LUXENBOURG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	491	3.20
谷村 仁	東京都目黒区	462	3.01
竹田 和平	愛知県名古屋市中	410	2.67
計	-	7,976	51.99

(注) 1. 当社の保有する自己株式1,189千株は上記の表に含めておりません。

2. 前事業年度末現在で主要株主でありました谷村外志男は、当事業年度末現在では主要株主でなくなりました。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,189,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,057,000	14,057	-
単元未満株式	普通株式 94,029	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,340,029	-	-
総株主の議決権	-	14,057	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式384株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
株式会社 エヌジェーケー	東京都目黒区中目黒四丁目8番2号	1,189,000	-	1,189,000	7.75
計	-	1,189,000	-	1,189,000	7.75

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 7名 当社執行役員及び従業員 179名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 平成15年9月1日開催の取締役会において、付与対象者を決議いたしました。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,189,804

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

(1) 利益配分の基本方針

当社グループは、株主の皆様への配当を安定的に継続させることを第一とし、あわせて、その他のステークホルダーの要請にも応えながら、利益の増加に応じて配当を増加させていくことを利益配分の方針としております。

具体的には、昨今の厳しい経営環境にあっても、配当が前期を下回らないことを最低限の目標としております。

(2) 当事業年度の配当にあたっての考え方

上記の基本方針のもと、当事業年度は、前事業年度に比べ増収増益を果たすことができましたが、厳しい事業環境が続くことが想定されるなかで、安定配当の維持と競争力強化を目的とした研究開発投資などへの充當を図るため、内部留保の充実に努めさせていただくこととし、期末配当金を10円(普通配当10円)とすることといたしました。

(3) 内部留保資金の用途

内部留保については、経営体質の強化と事業の発展拡大を目的として、主に人材確保、教育研修、研究開発などの原資に充當しております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	615	419	410	460	576
最低(円)	335	185	210	322	371

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成 17年10月	11月	12月	平成 18年1月	2月	3月
最高(円)	465	540	562	576	562	511
最低(円)	405	463	490	495	488	490

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 社長 (代表取締役)		谷村 直志	昭和28年4月30日生	昭和53年3月 東京大学大学院工学系専門課程修士課程修了 昭和53年4月 本田技研工業株式会社入社 昭和56年4月 日本情報通信システム株式会社入社 昭和56年5月 同社取締役 昭和57年5月 当社取締役 昭和59年7月 当社常務取締役 昭和61年7月 当社専務取締役 平成元年11月 当社代表取締役 現在に至る 平成元年11月 当社取締役副社長 平成4年4月 当社取締役社長 現在に至る	575
取締役 副社長	社長補佐、 管理本部長	谷村 仁	昭和33年6月27日生	昭和56年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 昭和56年4月 日本電気ソフトウェア株式会社入社 昭和57年4月 日本情報通信システム株式会社入社 昭和57年7月 同社取締役 昭和59年7月 当社取締役 平成4年4月 当社常務取締役 平成11年6月 当社専務取締役 平成16年6月 当社取締役副社長 現在に至る 平成16年6月 当社社長補佐、管理本部長 現在に至る	462
常務 取締役	システム事業 本部長	河島 敏明	昭和22年11月12日生	昭和45年3月 九州大学工学部卒業 昭和45年4月 日本電信電話公社入社 昭和63年5月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社へ転籍 平成9年6月 当社取締役 平成9年7月 当社システム営業本部長付部長 平成12年6月 当社常務取締役 現在に至る 平成16年6月 当社システム事業本部長 現在に至る	3
取締役	社長室長、 監査室長	山室 直哉	昭和23年7月25日生	昭和46年3月 一橋大学社会学部卒業 昭和46年4月 日産自動車株式会社入社 昭和63年9月 当社入社 平成4年4月 当社経営企画部長 平成7年4月 当社監査室長 兼経営企画部長 平成7年10月 当社社長室長 兼監査室長 現在に至る 平成12年6月 メディアドライブ株式会社 監査役 現在 に至る 平成16年6月 当社取締役 現在に至る	2
取締役	システム事業本部シ ステム営業統 括部長	村澤 好信	昭和29年3月25日生	昭和53年3月 九州大学大学院工学研究科修士課程修了 昭和53年4月 日本電信電話公社入社 平成4年7月 エヌ・ティ・ティ・データ通信株式会社へ 転籍 平成18年4月 当社入社 システム事業本部システム営業統括部 長 現在に至る 平成18年6月 当社取締役 現在に至る	-
取締役	ソフトウェ アパッケー ジ事業部長	鹿山 文昭	昭和31年2月25日生	昭和55年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和55年4月 株式会社協和銀行入行 平成15年7月 当社入社 システム事業本部ビジネスソリューシ ョン統括部第1システムグループ部長 当社ソフトウェアパッケージ事業部マ ーケティング統括部営業部長 平成17年4月 当社ソフトウェアパッケージ事業部 平成18年4月 当社ソフトウェアパッケージ事業部 平成18年6月 当社取締役 現在に至る 平成18年6月 当社ソフトウェアパッケージ事業部長	1

現在に至る

役名	職名	氏名	生年月日	略 歴	所有 株式数 (千株)
常勤 監査役		東 義修	昭和17年11月19日生	昭和36年4月 富士通株式会社入社 昭和52年3月 当社入社 昭和56年6月 日本情報通信システム株式会社へ転籍 昭和59年7月 当社取締役 昭和61年7月 当社常務取締役 平成元年11月 当社専務取締役 平成16年6月 当社常勤監査役 現在に至る	7
常勤 監査役		川上 榮之助	昭和19年10月13日生	昭和43年4月 株式会社協和銀行入行 平成8年11月 あさひカード株式会社へ転籍 平成9年6月 同社取締役 平成12年6月 エーシーサービス株式会社 代表取締役 平成15年6月 当社常勤監査役 現在に至る	1
監査役		近藤 僚三	昭和23年 1 月 4 日生	昭和48年10月 司法試験合格 昭和51年4月 弁護士登録 現在に至る 昭和54年4月 近藤綜合法律事務所開設 平成9年6月 当社監査役 現在に至る	1
計					1,053

- (注) 1. 日本情報通信システム(株)は、昭和59年7月1日付で、当社の前身である(株)日本情報研究センターと合併し、(株)エヌジェーケーに商号を変更いたしました。
2. 常勤監査役 川上榮之助及び監査役 近藤僚三の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役社長 谷村直志と取締役副社長 谷村仁は、兄弟であります。
4. 当社では取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、システム事業本部ネットワークコミュニケーション統括部長 四日市守、システム事業本部ビジネスソリューション統括部長 松枝正樹、情報機器ネットワーク事業部長 小畑孝三、システム事業本部エンジニアリングサービス統括部長 和田忠、システム事業本部システムソリューション統括部長 辻本眞樹夫の各氏で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、健全な経営の推進と社会的信頼に十分に応えるためにコーポレート・ガバナンスを重要な経営課題として位置づけております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であり、監査役3名のうち社外監査役は2名であります。当社の取締役は6名であり、社外取締役は選任しておりませんが取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るべく執行役員制度を導入しており、執行役員は5名であります。

(上記は、いずれも有価証券報告書提出日現在の人数です)

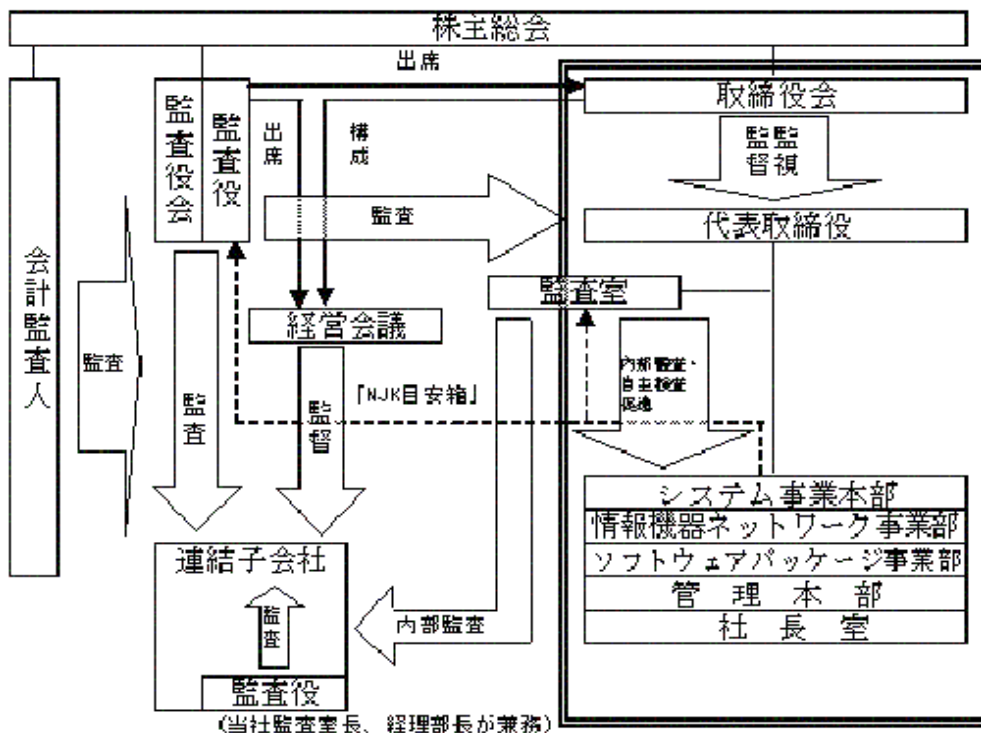
毎月1回、定例の取締役会を開催し、各部門等の業務の執行状況、計画に対する進捗状況の報告を行い取締役全員の業務の監視と情報の共有化を図っております。

連結子会社に対しましては、当社の取締役で構成する「経営会議」を四半期毎に開催し、連結子会社の業務を執行する取締役から業務の執行状況の報告を受け経営の監督を行っております。また、当社の監査室長、経理部長が連結子会社の監査役を兼務し、監査業務を担うとともに、当社の会計監査人、監査役との連携を図っております。

当社の監査役には専任のスタッフを特に配置しておりませんが、内部監査部門である監査室が内部監査の実施状況を監査役にも報告することにより、監査の一助としております。

業務執行・監視及び内部統制の仕組み

業務執行・監視及び内部統制の仕組みは次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

会社法施行に伴い取締役会において、内部統制システムの基本的な方針を以下のとおり決定いたしました。なお、内部統制システムについては、経営環境や事業内容の変化、内部統制システムの運用実施状況をふまえ、今後定期的に見直しを行うものとしております。

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

- 法令、定款、社内規程に則り、取締役会が取締役の職務執行の監督を行うとともに、監査役が取締役会及び取締役の職務執行の監査を行う。
- 定時取締役会は毎月1回開催し、各取締役は業務執行状況の報告を行う。
- 監査役は、各事業の重要会議に出席することができる。また、必要に応じて内部監査、自主検査の情報や稟議書その他業務執行に関する情報を求めることができ、取締役及び使用人はこれを拒んではならない。

- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- (a) 取締役会議事録、稟議書、その他取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理は、社内規程の定める基準により、総務部及び各主管部門が実施するとともに、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の改定等を行う。
- (b) 前号の情報は機密保持を徹底し、常に整理して備え置くものとし、監査役の要求があった場合は速やかにこれを提出する。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (a) 損失の危険の管理（リスク管理）については、社内規程、マニュアル類で定め、徹底を図るため各主管部門が教育、研修を行う。
- (b) なお、当社の主なリスク管理の概要は以下のとおりである。
- ・ 開発ソフトウェアの品質不良、売掛金等の債権の不良化、たな卸資産の陳腐化に係わるリスクについては、各主管部門の定例会議の報告事項として継続的に監視し、早期発見と対策の実施に備える。
 - ・ 開発ソフトウェアの品質不良に係わるリスクについては上記に加え、品質保証部の主管のもとに品質マニュアルに則って開発プロセスの標準化を図り、発生の抑制に努める。
 - ・ 個人情報の保護及び経営に係わる情報の保護については、情報セキュリティ管理室主管のもとに情報セキュリティマニュアルに基づき重要度に応じた管理を行う。（なお、当社は平成18年3月24日に全事業所を対象としてI S M Sの認証を取得している）
 - ・ 災害や事故の発生に対しては、総務部の主管のもとに各事業所に館内マニュアルを定め、未然防止と発生の際の対策の実施に備える。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (a) 当社の組織、業務分掌、職務権限は社内規程で定める。
- (b) 取締役会の意思決定と経営監督機能の明確化を図るため執行役員制度を設け、業務遂行の責任者として執行役員を配置する。
- (c) 事業の遂行にあたっては、TQMに基づいた中期経営計画（3か年）、年度事業計画による経営管理システムを採用し、月次、半期、通期で進捗の確認を行うとともに必要な計画の修正を行う。
- (d) 情報交換・共有や取締役会議事項の理解浸透などを目的として取締役及び執行役員全員による打合せの場を原則として毎週1回設ける。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (a) 経営の基本方針の一つに「企業としてあるべき姿」を掲げ、ビジネスコモンセンスとしてのモラルや、企業の透明度を高めるためのコミュニケーションの重要性を使用人に浸透させる。
- (b) 就業規則により使用人の基本義務を定め、各部門の所属長は日常のマネジメント活動の中でこれを遵守させる。
- (c) 取締役会議事項以外の業務の執行にあたっては、稟議制度により社内規程で稟議事項及び決裁区分を具体的に定めるとともに、運用にあたっては総務部が形式審査を、各回議先が実質審査を行い、最終決裁者が可否を判断する。
- (d) 監査室は、内部監査において使用人の職務が法令、定款、社内規程を遵守し、有効かつ効率的に執行されていることを定期的に確認する。
- f. 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (a) 子会社については、当社の取締役で構成する経営会議を四半期毎に開催し、子会社の業務を執行する取締役から業務の執行状況の報告を受け経営の監督を行う。当社常勤監査役は、経営会議に出席し、必要ある場合は意見を述べることができる。
- (b) 監査役は、必要のある場合は、子会社の監査役から監査の状況を聴取し、子会社に係る業務の執行状況を調査することができる。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役を補助する使用人を置くこととした場合には、補助を必要とする分野において相当程度の力量が認められる人材を配置するものとする。
- h. 上記gの使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 前項の場合には、公正妥当な監査に資するために、当該使用人は監査役直属の部門に所属するものとし、他の部門との兼務は行わないものとする。また、当該使用人の人事評価については、事前に監査役の意見を聴取するものとする。
- i. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- (a) 取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、直ちに当該事実を監査役会に報告する。
- (b) 経営企画部は、各部門及び子会社各社の業務遂行状況を月次でまとめ、監査役に報告する。また、監査室が内部監査の実施状況を監査役に報告し、監査役の監査の一助とする。
- (c) 当社の社内向けホームページにおいて公益通報者保護法に則った「NJK目安箱」を設置し、社内の不正行為の防止、発見に努めるとともに使用人が把握した不正や危機に関する情報が業務組織を経ないでも監査室、監査役に伝達できるようにする。
- j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (a) 代表取締役は、監査役と定期的に会合を設け、監査の実効性の向上について意見交換を行う。

- (b) 監査役は、監査を実効的に行うために、取締役会において監査の計画、実施状況及び結果等について適宜説明し、取締役会に周知することができる。

社外監査役との関係

当社の社外監査役川上榮之助は当社の取引銀行の出身者、社外監査役近藤僚三は当社の元顧問弁護士であり、それぞれ経営全般、会計面での経験と知識に基づき、また法務面での経験と知識に基づき、客観的な立場から監査を行っております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

前項「内部統制システムの整備の状況」の「c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制」の記載に加え、当社は内部情報管理規程（社内規程）を定め、内部情報の管理及びインサイダー取引の未然防止に努めております。

また、当社の社内向けホームページにおいて公益通報者保護法に則った「NJK目安箱」を設置し、社内の不正行為の防止、発見に努めるとともに従業員が把握した不正や危機に関する情報が、所属する業務組織を経ないでも監査室、監査役に伝達できるような体制を構築しております。

(3) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社の内部監査は、監査室が定期及び随時監査を実施するほか、事業本部、事業部、管理本部内の自主検査を担う部門と連携し、各部門内の自主検査を促進しております。

当社の監査役は取締役会に出席し必要がある場合は意見を述べるとともに、その他の主要会議にも出席するなどして取締役の職務遂行等を監査しております。

会計監査人の東陽監査法人には、期末監査に偏らないよう月次決算書等の情報を適宜提供し、適正な監査を受けております。

平成18年3月期末監査業務を執行したのは、小林晟祐、恩田正博、鈴木裕子の三氏であり、このうち当社に対する連続監査年数が7年を超えているものは、恩田正博氏（19年）であります。このほか当社の会計監査業務に係る補助者は同監査法人の公認会計士7名であります。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当期における役員報酬及び監査報酬は以下の通りであります。

- | | |
|--|----------|
| ・ 当社取締役の報酬の合計額 | 87,902千円 |
| このほか、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与の相当額として11,560千円を支給しております。 | |
| ・ 当社監査役の報酬の合計額 | 22,170千円 |
| ・ 会計監査人の報酬の合計額 | |
| 当社及び連結子会社が会計監査人に支払う報酬の合計額 | 16,000千円 |
| 上記のうち、公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び連結子会社が会計監査人に支払う報酬の合計額 | 16,000千円 |

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づき作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）につきましては、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づき作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,186,877		2,418,969	
2 受取手形及び売掛金		3,159,787		3,641,926	
3 有価証券		3,460,926		2,909,892	
4 たな卸資産		521,014		383,021	
5 繰延税金資産		250,565		274,984	
6 その他		216,220		207,346	
貸倒引当金		8,007		10,328	
流動資産合計		10,787,385	64.7	9,825,812	63.0
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1	2,255,472		2,099,755	
減価償却累計額		1,377,474	877,998	1,411,595	688,159
(2) 機械装置及び運搬具		8,318		8,318	
減価償却累計額		1,497	6,820	3,965	4,353
(3) 工具器具及び備品		200,251		205,693	
減価償却累計額		133,159	67,092	156,882	48,811
(4) 土地	1,2		1,039,208		948,798
有形固定資産合計			1,991,120		1,690,122
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		254,616		264,691	
(2) その他		54,965		46,945	
無形固定資産合計			309,581		311,637
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,039,441		2,815,603	
(2) 敷金及び保証金		424,836		354,068	
(3) 繰延税金資産		257,520		104,979	
(4) 再評価に係る繰延税金資産	2	374,329		-	
(5) その他		589,027		594,450	
貸倒引当金		97,575		91,655	
投資その他の資産合計			3,587,580		3,777,446
固定資産合計			5,888,281		5,779,207
資産合計			16,675,666		15,605,019
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金			1,038,179		981,117	
2 短期借入金	1		2,206,600		2,205,600	
3 未払金			298,154		215,076	
4 未払法人税等			247,975		252,152	
5 未払賞与			467,263		532,655	
6 引当金						
(1) 賞与引当金		49,814		36,651		
(2) 返品引当金		-	49,814	8,190	44,841	
7 その他			289,765		332,125	
流動負債合計			4,597,752	27.6	4,563,568	29.2
固定負債						
1 長期借入金	1		870,200		44,600	
2 繰延税金負債			92,820		71,618	
3 再評価に係る繰延税金負債	2		-		23,462	
4 引当金						
(1) 退職給付引当金		844,855		836,683		
(2) 役員退職慰労金引当金		93,433		98,525		
(3) 執行役員退職慰労金引当金		8,174	946,463	13,565	948,774	
5 その他			16,387		16,307	
固定負債合計			1,925,871	11.6	1,104,761	7.1
負債合計			6,523,623	39.2	5,668,330	36.3
(少数株主持分)						
少数株主持分			289,830	1.7	268,021	1.7
(資本の部)						
資本金	3		4,222,425	25.3	4,222,425	27.1
資本剰余金			3,505,591	21.0	3,505,591	22.5
利益剰余金			2,950,849	17.7	2,970,329	19.0
土地再評価差額金	2		550,694	3.3	918,864	5.9
その他有価証券評価差額金			122,209	0.7	331,586	2.1
自己株式	4		388,168	2.3	442,401	2.8
資本合計			9,862,213	59.1	9,668,667	62.0
負債、少数株主持分及び資本合計			16,675,666	100.0	15,605,019	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			15,167,096	100.0		15,318,665	100.0
売上原価			11,806,841	77.8		11,764,660	76.8
売上総利益			3,360,254	22.2		3,554,005	23.2
販売費及び一般管理費	1,2						
1 販売費		82,512			96,594		
2 一般管理費		3,113,629	3,196,141	21.1	2,927,691	3,024,285	19.7
営業利益			164,112	1.1		529,719	3.5
営業外収益							
1 受取利息		38,467			84,283		
2 受取配当金		8,671			16,997		
3 投資有価証券売却益		69,471			92,561		
4 賃貸収入		15,413			11,262		
5 雑収入		18,535	150,559	1.0	25,296	230,401	1.5
営業外費用							
1 支払利息		40,681			31,024		
2 遊休資産管理費用		-			14,573		
3 雑損失		6,984	47,666	0.3	7,573	53,172	0.4
経常利益			267,006	1.8		706,948	4.6
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		2,054			3,599		
2 返品調整引当金戻入益		3,800			-		
3 投資有価証券売却益		48,879			3,040		
4 特定金外信託償還益		34,962			-		
5 国庫補助金収入		25,712			-		
6 適格退職年金制度終了益		-			59,792		
7 その他の特別利益		-	115,409	0.7	2,589	69,021	0.5
特別損失							
1 有形固定資産売却損		15,565			-		
2 電話加入権売却損		1,626			9,314		
3 たな卸資産廃棄損		11,983			42,168		
4 有形固定資産廃棄損		11,433			13,969		
5 ソフトウェア廃棄損		320			2,793		
6 退職給付引当金繰入額		106,731			-		
7 投資有価証券評価損		-			1,862		
8 減損損失	3	-			221,522		
9 その他の特別損失		3,791	151,452	1.0	1,105	292,737	1.9
税金等調整前当期純利益			230,963	1.5		483,232	3.2
法人税、住民税及び事業税		270,833			322,076		
法人税等調整額		122,115	148,718	1.0	35,321	286,755	1.9
少数株主利益			2,256	0.0		2,229	0.0
当期純利益			79,988	0.5		194,247	1.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,505,591		3,505,591
資本剰余金増加高			-		-
資本剰余金減少高			-		-
資本剰余金期末残高			3,505,591		3,505,591
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,012,955		2,950,849
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		79,988		194,247	
2 連結子会社の持分変動に伴う 剰余金増加高		-		10,012	
3 その他		-	79,988	1,328	205,589
利益剰余金減少高					
1 配当金		133,608		142,965	
2 役員賞与 (うち監査役賞与)		8,486 (500)		6,526 (250)	
3 自己株式処分差損		-		6,994	
4 土地再評価差額金取崩額		-	142,094	29,622	186,108
利益剰余金期末残高			2,950,849		2,970,329

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		230,963	483,232
減価償却費		336,889	301,238
連結調整勘定償却		-	35
各種引当金の増減額(減少:)	1	122,830	6,260
営業外損益の調整額	2	75,928	162,817
特別損益の調整額	3	42,621	286,202
売上債権の増減額(増加:)		854,125	482,138
仕入債務の増減額(減少:)		391,090	57,062
たな卸資産の増減額(増加:)		4,682	95,824
未払消費税等の増減額(減少:)		33,499	12,600
その他流動資産の増減額(増加:)		19,385	66,653
その他流動負債の増減額(減少:)		16,598	78,044
役員賞与の支払額		10,700	7,550
小計		992,865	608,004
利息及び配当金の受取額		37,929	85,526
利息の支払額		40,891	32,353
法人税等の支払額		196,082	317,888
営業活動によるキャッシュ・フロー		793,821	343,289
投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定性預金の預入による支出		500,000	600,000
固定性預金の払戻による収入		300,000	800,000
有形固定資産の取得による支出		85,202	39,642
有形固定資産の売却による収入		2,940	1,909
無形固定資産の取得による支出		141,376	226,637
無形固定資産の売却による収入		194	379
投資有価証券の取得による支出		1,363,993	1,640,546
投資有価証券の売却による収入		973,472	1,487,687
子会社株式の追加取得による支出		-	118
その他の投資の取得による支出		2,640	-
その他の投資の売却による収入		478,469	640
投資活動によるキャッシュ・フロー		338,135	216,328
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額:)		56,000	581,000
長期借入金の借入による収入		500,000	-
長期借入金の返済による支出		365,240	245,600
自己株式の売却による収入		-	22,758
自己株式の購入による支出		209,521	82,226
配当金の支払額		133,595	143,481
少数株主への配当金の支払額		13,000	13,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		277,357	1,042,548
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		178,328	915,587
現金及び現金同等物の期首残高		5,366,120	5,544,449
現金及び現金同等物の期末残高	4	5,544,449	4,628,861

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3 社 連結子会社名 エヌジェーケーテクノ・システム(株) メディアドライブ(株) エーアイ出版(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の数 ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2 社 連結子会社名 エヌジェーケーテクノ・システム(株) メディアドライブ(株)</p> <p>平成17年10月1日を合併期日として、連結子会社であるエヌジェーケーテクノ・システム(株)は、同社を存続会社として連結子会社であるエーアイ出版(株)を吸収合併しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 名称 (株)アールネットコミュニケーション 持分法を適用していない理由 同社は、平成16年8月設立であり、同社の規模等からみて、連結財務諸表に与える影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 名称 (株)アールネットコミュニケーション 持分法を適用していない理由 同社の規模等からみて、連結財務諸表に与える影響額が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 イ. 商 品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 イ. その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>たな卸資産 イ. 商 品 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>ロ. 製 品 個別法による原価法によっております。</p> <p>ハ. 原 材 料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>ニ. 仕 掛 品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	機械装置及び運搬具	5年～6年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>ロ. 製 品 同 左</p> <p>ハ. 原 材 料 同 左</p> <p>ニ. 仕 掛 品 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>
建物及び構築物	3年～50年							
機械装置及び運搬具	5年～6年							
工具器具及び備品	2年～15年							

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>返品調整引当金</p> <p>連結子会社のエーアイ出版(株)は、返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(536,354千円)については、主として5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金</p> <p>当社及び連結子会社のメディアドライブ(株)、エヌジェーケーテクノ・システム(株)は、役員の退職慰労金の支出に充てるため各社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>返品引当金</p> <p>連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム(株)は、返品による損失に備えるため、将来の返品見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の方法の変更)</p> <p>コンピュータ関連書籍・ムック販売に係る事業の縮小に伴い、返品の廃棄による損失に備えるため、利益相当額を引き当てる方法から返品見込額を引き当てる方法に変更し、かつ、より適切な名称に改めております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ8,190千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額は(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(536,354千円)については、主として5年による按分額を費用処理し、前連結会計年度末において全額計上を終了しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年7月において、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は59,792千円であり、特別利益に適格退職年金制度終了益として計上しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に充てるため各社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>執行役員退職慰労金引当金 当社は、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p>	<p>執行役員退職慰労金引当金 当社及び連結子会社のメディアドライブ㈱は、執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、各社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、部分時価法を採用しております。</p>	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書における利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて処理しております。</p>	同 左
7. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。税金等調整前当期純利益は221,522千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告書に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を当期製造費用に22,046千円、販売費及び一般管理費に23,880千円それぞれ計上しております。</p>	
	<p>(土地再評価に係る繰延税金の処理)</p> <p>日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」に基づき、必要な処理を行っております。</p> <p>この結果、当連結会計年度末の「土地再評価差額金」は従前の方法による場合に比べ 368,169千円減少し、「再評価に係る繰延税金資産」は同額減少しております。</p> <p>なお、当期純利益への影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																
<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">390,667</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">332,683</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,300</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>自 己 株 式</td> <td style="text-align: right;">8,319</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">735,970</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">632,000</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">635,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額含む)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,267,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建 物	390,667	千円			土 地	332,683	千円			投資有価証券	4,300	千円			自 己 株 式	8,319	千円			合 計	735,970	千円			短期借入金	632,000	千円			長期借入金	635,000	千円			(1年以内返済予定額含む)					合 計	1,267,000	千円			<p>1 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建 物</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">319,183</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">305,555</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,738</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">短期借入金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">200,000</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">千円</td> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">615,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定額含む)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,000</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建 物	319,183	千円			土 地	305,555	千円			合 計	624,738	千円			短期借入金	200,000	千円			長期借入金	615,000	千円			(1年以内返済予定額含む)					合 計	815,000	千円		
建 物	390,667	千円																																																																															
土 地	332,683	千円																																																																															
投資有価証券	4,300	千円																																																																															
自 己 株 式	8,319	千円																																																																															
合 計	735,970	千円																																																																															
短期借入金	632,000	千円																																																																															
長期借入金	635,000	千円																																																																															
(1年以内返済予定額含む)																																																																																	
合 計	1,267,000	千円																																																																															
建 物	319,183	千円																																																																															
土 地	305,555	千円																																																																															
合 計	624,738	千円																																																																															
短期借入金	200,000	千円																																																																															
長期借入金	615,000	千円																																																																															
(1年以内返済予定額含む)																																																																																	
合 計	815,000	千円																																																																															
<p>2 土地再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 116,564 千円</p>	<p>2 土地再評価</p> <p>当社は「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 78,268千円</p>																																																																																
<p>3 株式の状況</p> <p>当社の発行済株式総数は、普通株式 15,340,029株であります。</p>	<p>3 株式の状況</p> <p>同 左</p>																																																																																
<p>4 自己株式</p> <p>当社及び連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,043,440株であります。</p>	<p>4 自己株式</p> <p>当社及び連結子会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,189,384株であります。</p>																																																																																
<p>5 保証債務</p> <p>エーアイ出版(株)の取次店に対する支払債務</p> <p>取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務 (当連結会計年度末現在の支払債務は発生しておりません)</p>	<p>5 保証債務</p> <p>エヌジェーケーテクノ・システム(株)の取次店に対する支払債務</p> <p>取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務</p>																																																																																

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">228,509</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,009</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,978</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,286,805</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,340</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,365</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">232,668</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">158,473</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">192,021</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">55,743</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">41,209</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	役員報酬	228,509	千円	役員退職慰労金引当金繰入額	13,009	千円	執行役員退職慰労金引当金繰入額	3,978	千円	給与及び賞与	1,286,805	千円	賞与引当金繰入額	20,340	千円	退職給付引当金繰入額	64,365	千円	賃借料	232,668	千円	教育研修費	158,473	千円	支払手数料	192,021	千円	減価償却費	55,743	千円	租税公課	41,209	千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">213,122</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,534</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,391</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,275,888</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12,507</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,663</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">222,746</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">114,704</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">179,266</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,028</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">30,953</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	役員報酬	213,122	千円	役員退職慰労金引当金繰入額	10,534	千円	執行役員退職慰労金引当金繰入額	5,391	千円	給与及び賞与	1,275,888	千円	賞与引当金繰入額	12,507	千円	退職給付引当金繰入額	64,663	千円	賃借料	222,746	千円	教育研修費	114,704	千円	支払手数料	179,266	千円	減価償却費	59,028	千円	租税公課	30,953	千円
役員報酬	228,509	千円																																																																	
役員退職慰労金引当金繰入額	13,009	千円																																																																	
執行役員退職慰労金引当金繰入額	3,978	千円																																																																	
給与及び賞与	1,286,805	千円																																																																	
賞与引当金繰入額	20,340	千円																																																																	
退職給付引当金繰入額	64,365	千円																																																																	
賃借料	232,668	千円																																																																	
教育研修費	158,473	千円																																																																	
支払手数料	192,021	千円																																																																	
減価償却費	55,743	千円																																																																	
租税公課	41,209	千円																																																																	
役員報酬	213,122	千円																																																																	
役員退職慰労金引当金繰入額	10,534	千円																																																																	
執行役員退職慰労金引当金繰入額	5,391	千円																																																																	
給与及び賞与	1,275,888	千円																																																																	
賞与引当金繰入額	12,507	千円																																																																	
退職給付引当金繰入額	64,663	千円																																																																	
賃借料	222,746	千円																																																																	
教育研修費	114,704	千円																																																																	
支払手数料	179,266	千円																																																																	
減価償却費	59,028	千円																																																																	
租税公課	30,953	千円																																																																	
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">190,553 千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">164,296 千円</p>																																																																		
	<p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社及び連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム㈱は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">石川県小松市</td> <td style="text-align: center;">事業用施設</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">研修寮施設</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">千葉県我孫子市</td> <td style="text-align: center;">事業用施設</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県南魚沼郡</td> <td style="text-align: center;">福利厚生施設</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物</td> <td style="text-align: center;">平成17年11月売却</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産を管理会計上の営業損益に係る事業所単位にグループ化しております。</p> <p>当連結会計年度において、減損の兆候が認められる事業用資産、並びに、将来の具体的使用計画のない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(221,522千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、石川県小松市141,981千円(内、土地63,281千円、建物77,737千円、その他963千円)、千葉県我孫子市61,837千円(内土地25,394千円、建物36,373千円、その他68千円)及び新潟県南魚沼郡17,703千円(内、土地1,643千円、建物16,060千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当社においては、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により、評価しております。</p> <p>また、新潟県南魚沼郡の福利厚生施設につきましては、エヌジェーケーテクノ・システム㈱において売却予定価額で評価しておりましたが、平成17年11月に同額で売却しております。</p>	場所	用途	種類	その他	石川県小松市	事業用施設	土地及び建物等		研修寮施設	土地及び建物	遊休	千葉県我孫子市	事業用施設	土地及び建物等	遊休	新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地及び建物	平成17年11月売却																																															
場所	用途	種類	その他																																																																
石川県小松市	事業用施設	土地及び建物等																																																																	
	研修寮施設	土地及び建物	遊休																																																																
千葉県我孫子市	事業用施設	土地及び建物等	遊休																																																																
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地及び建物	平成17年11月売却																																																																

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
<p>1 各種引当金の増減額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金の増減額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(減少:)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,041千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の増減額</td> <td style="text-align: center;">(減少:)</td> <td style="text-align: right;">11,986千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金の増減額</td> <td style="text-align: center;">(減少:)</td> <td style="text-align: right;">3,800千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増減額</td> <td style="text-align: center;">(減少:)</td> <td style="text-align: right;">149,621千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金の増減額</td> <td style="text-align: center;">(減少:)</td> <td style="text-align: right;">7,189千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労金引当金の増減額</td> <td style="text-align: center;">(減少:)</td> <td style="text-align: right;">1,773千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">122,830千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金の増減額	(減少:)	2,041千円	賞与引当金の増減額	(減少:)	11,986千円	返品調整引当金の増減額	(減少:)	3,800千円	退職給付引当金の増減額	(減少:)	149,621千円	役員退職慰労金引当金の増減額	(減少:)	7,189千円	執行役員退職慰労金引当金の増減額	(減少:)	1,773千円	合計		122,830千円	<p>1 各種引当金の増減額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金の増減額</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(減少:)</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,599千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金の増減額</td> <td style="text-align: center;">(減少:)</td> <td style="text-align: right;">13,162千円</td> </tr> <tr> <td>返品引当金の増減額</td> <td style="text-align: center;">(減少:)</td> <td style="text-align: right;">8,190千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増減額</td> <td style="text-align: center;">(減少:)</td> <td style="text-align: right;">8,172千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金引当金の増減額</td> <td style="text-align: center;">(減少:)</td> <td style="text-align: right;">5,092千円</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職慰労金引当金の増減額</td> <td style="text-align: center;">(減少:)</td> <td style="text-align: right;">5,391千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6,260千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金の増減額	(減少:)	3,599千円	賞与引当金の増減額	(減少:)	13,162千円	返品引当金の増減額	(減少:)	8,190千円	退職給付引当金の増減額	(減少:)	8,172千円	役員退職慰労金引当金の増減額	(減少:)	5,092千円	執行役員退職慰労金引当金の増減額	(減少:)	5,391千円	合計		6,260千円
貸倒引当金の増減額	(減少:)	2,041千円																																									
賞与引当金の増減額	(減少:)	11,986千円																																									
返品調整引当金の増減額	(減少:)	3,800千円																																									
退職給付引当金の増減額	(減少:)	149,621千円																																									
役員退職慰労金引当金の増減額	(減少:)	7,189千円																																									
執行役員退職慰労金引当金の増減額	(減少:)	1,773千円																																									
合計		122,830千円																																									
貸倒引当金の増減額	(減少:)	3,599千円																																									
賞与引当金の増減額	(減少:)	13,162千円																																									
返品引当金の増減額	(減少:)	8,190千円																																									
退職給付引当金の増減額	(減少:)	8,172千円																																									
役員退職慰労金引当金の増減額	(減少:)	5,092千円																																									
執行役員退職慰労金引当金の増減額	(減少:)	5,391千円																																									
合計		6,260千円																																									
<p>2 営業外損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息及び配当金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">47,138千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">40,681千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: center;">(利益:)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">75,928千円</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	47,138千円	支払利息	40,681千円	投資有価証券売却損益	(利益:)	合計	75,928千円	<p>2 営業外損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息及び配当金</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">101,280千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">31,024千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損益</td> <td style="text-align: center;">(利益:)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">162,817千円</td> </tr> </table>	受取利息及び配当金	101,280千円	支払利息	31,024千円	投資有価証券売却損益	(利益:)	合計	162,817千円																										
受取利息及び配当金	47,138千円																																										
支払利息	40,681千円																																										
投資有価証券売却損益	(利益:)																																										
合計	75,928千円																																										
受取利息及び配当金	101,280千円																																										
支払利息	31,024千円																																										
投資有価証券売却損益	(利益:)																																										
合計	162,817千円																																										
<p>3 特別損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券売却益</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">48,879千円</td> </tr> <tr> <td>特定金外信託償還益</td> <td style="text-align: right;">34,962千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">11,983千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産売却損</td> <td style="text-align: right;">15,565千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">11,433千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td style="text-align: right;">1,626千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア廃棄損</td> <td style="text-align: right;">320千円</td> </tr> <tr> <td>その他の特別損失</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">42,621千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	48,879千円	特定金外信託償還益	34,962千円	たな卸資産廃棄損	11,983千円	有形固定資産売却損	15,565千円	有形固定資産廃棄損	11,433千円	電話加入権売却損	1,626千円	ソフトウェア廃棄損	320千円	その他の特別損失	291千円	合計	42,621千円	<p>3 特別損益の調整額の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券売却益</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,040千円</td> </tr> <tr> <td>その他特別利益</td> <td style="text-align: right;">2,589千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">42,168千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">13,969千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア廃棄損</td> <td style="text-align: right;">2,793千円</td> </tr> <tr> <td>電話加入権売却損</td> <td style="text-align: right;">9,314千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,862千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">221,522千円</td> </tr> <tr> <td>その他の特別損失</td> <td style="text-align: right;">201千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">286,202千円</td> </tr> </table>	投資有価証券売却益	3,040千円	その他特別利益	2,589千円	たな卸資産廃棄損	42,168千円	有形固定資産廃棄損	13,969千円	ソフトウェア廃棄損	2,793千円	電話加入権売却損	9,314千円	投資有価証券評価損	1,862千円	減損損失	221,522千円	その他の特別損失	201千円	合計	286,202千円				
投資有価証券売却益	48,879千円																																										
特定金外信託償還益	34,962千円																																										
たな卸資産廃棄損	11,983千円																																										
有形固定資産売却損	15,565千円																																										
有形固定資産廃棄損	11,433千円																																										
電話加入権売却損	1,626千円																																										
ソフトウェア廃棄損	320千円																																										
その他の特別損失	291千円																																										
合計	42,621千円																																										
投資有価証券売却益	3,040千円																																										
その他特別利益	2,589千円																																										
たな卸資産廃棄損	42,168千円																																										
有形固定資産廃棄損	13,969千円																																										
ソフトウェア廃棄損	2,793千円																																										
電話加入権売却損	9,314千円																																										
投資有価証券評価損	1,862千円																																										
減損損失	221,522千円																																										
その他の特別損失	201千円																																										
合計	286,202千円																																										
<p>4 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">3,186,877千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等の短期投資目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,257,571千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">5,544,449千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,186,877千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900,000千円	MMF等の短期投資目的有価証券	3,257,571千円	現金及び現金同等物の期末残高	5,544,449千円	<p>4 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">2,418,969千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">700,000千円</td> </tr> <tr> <td>MMF等の短期投資目的有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,909,892千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期末残高</td> <td style="text-align: right;">4,628,861千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,418,969千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700,000千円	MMF等の短期投資目的有価証券	2,909,892千円	現金及び現金同等物の期末残高	4,628,861千円																										
現金及び預金勘定	3,186,877千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	900,000千円																																										
MMF等の短期投資目的有価証券	3,257,571千円																																										
現金及び現金同等物の期末残高	5,544,449千円																																										
現金及び預金勘定	2,418,969千円																																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	700,000千円																																										
MMF等の短期投資目的有価証券	2,909,892千円																																										
現金及び現金同等物の期末残高	4,628,861千円																																										

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">190,199</td> <td style="text-align: right;">104,128</td> <td style="text-align: right;">86,071</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,366</td> <td style="text-align: right;">10,199</td> <td style="text-align: right;">10,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">210,566</td> <td style="text-align: right;">114,327</td> <td style="text-align: right;">96,238</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">57,637</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,130</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">98,767</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">68,701</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">64,342</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,495</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	190,199	104,128	86,071	その他	20,366	10,199	10,167	合計	210,566	114,327	96,238	1年以内	57,637	千円	1年超	41,130	千円	合計	98,767	千円	支払リース料	68,701	千円	減価償却費相当額	64,342	千円	支払利息相当額	3,495	千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176,339</td> <td style="text-align: right;">114,504</td> <td style="text-align: right;">61,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,649</td> <td style="text-align: right;">9,884</td> <td style="text-align: right;">5,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,988</td> <td style="text-align: right;">124,388</td> <td style="text-align: right;">67,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,362</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,842</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">69,205</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,572</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,391</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,262</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	176,339	114,504	61,835	その他	15,649	9,884	5,764	合計	191,988	124,388	67,600	1年以内	40,362	千円	1年超	28,842	千円	合計	69,205	千円	支払リース料	65,572	千円	減価償却費相当額	62,391	千円	支払利息相当額	2,262	千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	190,199	104,128	86,071																																																																		
その他	20,366	10,199	10,167																																																																		
合計	210,566	114,327	96,238																																																																		
1年以内	57,637	千円																																																																			
1年超	41,130	千円																																																																			
合計	98,767	千円																																																																			
支払リース料	68,701	千円																																																																			
減価償却費相当額	64,342	千円																																																																			
支払利息相当額	3,495	千円																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																		
工具器具及び備品	176,339	114,504	61,835																																																																		
その他	15,649	9,884	5,764																																																																		
合計	191,988	124,388	67,600																																																																		
1年以内	40,362	千円																																																																			
1年超	28,842	千円																																																																			
合計	69,205	千円																																																																			
支払リース料	65,572	千円																																																																			
減価償却費相当額	62,391	千円																																																																			
支払利息相当額	2,262	千円																																																																			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	130,090	409,131	279,040
	(2) 債券	463,589	468,982	5,393
	(3) その他	1,532,606	1,532,908	302
	小計	2,126,285	2,411,022	284,736
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	1,108,274	1,036,920	71,354
	(3) その他	49,215	41,885	7,330
	小計	1,157,489	1,078,805	78,684
合計		3,283,775	3,489,827	206,052

(注) 当連結会計年度において、減損処理の対象となるものはありません。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落しているすべての有価証券について減損処理を実施することとしております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
971,472	118,351	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

区 分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,752,779
非上場株式(店頭売買株式を除く)	157,760
非 上 場 債 券	100,000
合 計	2,010,539

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

種 類	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内(千 円)	10年超(千円)
債 券				
社 債	203,354	521,917	48,032	832,598
合 計	203,354	521,917	48,032	832,598

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差 額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	187,235	840,815	653,579
	(2) 債券	398,540	407,671	9,131
	(3) その他	1,606,418	1,607,598	1,179
	小計	2,192,194	2,856,084	663,890
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	1,297,727	1,196,673	101,053
	(3) その他	99,640	95,876	3,763
	小計	1,397,367	1,292,550	104,816
合計		3,589,561	4,148,635	559,073

(注) 当連結会計年度において、1,862千円の減損処理を行っております。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落しているすべての有価証券について減損処理を実施することとしております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
1,464,279	95,601	-

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

区 分	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
マネー・マネージメント・ファンド	1,403,172
非上場株式（店頭売買株式を除く）	123,687
非 上 場 債 券	50,000
合 計	1,576,860

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

種 類	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内（千 円）	10年超（千円）
債 券				
社 債	-	294,153	-	1,360,191
合 計	-	294,153	-	1,360,191

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

1. 取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(2) ヘッジ方法

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、決算日における有効性の評価を省略しております。

2. 取引に対する取り組み方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

3. 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

1. 取引の内容及び利用目的等

当社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の借入金の調達資金に換えるため、金利スワップ取引を行っており、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

(2) ヘッジ方法

当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

(3) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しており、決算日における有効性の評価を省略しております。

2. 取引に対する取り組み方針

変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。

3. 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

[次へ](#)

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は、昭和63年7月1日より従前の退職金制度の50%相当分について適格退職年金制度を採用し、平成15年度において年金財政の再計算を行い過去勤務債務の償却割合を変更した結果、過去勤務債務の掛金期間は、平成15年11月1日より6年8ヶ月となっております。

連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、昭和59年1月1日より従前の退職金制度を100%適格退職年金制度に移行し、平成9年度に給付額の見直しを行った結果、過去勤務債務の掛金期間は、平成9年6月1日より10年となっております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

当社は、平成17年7月1日より確定拠出型年金制度に移行しております。

これに加え、当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム株式会社は、昭和59年1月1日より従前の退職金制度を100%適格退職年金制度に移行し、平成9年度に給付額の見直しを行った結果、過去勤務債務の掛金期間は、平成9年6月1日より10年となっております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 退職給付債務	1,827,223	914,016
ロ 年金資産(注1)	707,133	17,205
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,120,090	896,810
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ 未認識数理計算上の差異	275,234	60,127
ヘ 未認識過去勤務債務	-	-
ト 連結貸借対照表の計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	844,855	836,683
チ 前払年金費用	-	-
リ 退職給付引当金(ト-チ)	844,855	836,683

(注)1. 厚生年金基金につきましては、総合設立型基金であり、個別企業毎の年金資産を合理的に算定できないため、年金資産の残高に含めておりません。

なお、厚生年金基金制度における年金資産を「制度の加入人数割合」にて算出した当社グループの持分金額は以下のとおりであります。

前連結会計年度 1,951,541千円 当連結会計年度 2,465,297千円

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
イ 勤務費用(注)	233,657	252,325
ロ 利息費用	43,100	27,569
ハ 期待運用収益	11,799	3,451
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	106,731	-
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	42,104	18,350
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	413,793	294,793

(注) 勤務費用には、厚生年金基金への拠出額、確定拠出年金の拠出額及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用を含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	同 左
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	主として5年で処理しております。	_____

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額	235,072 千円	260,269 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	38,120 千円	21,159 千円
退職給付引当金繰入額	335,484 千円	340,503 千円
役員退職慰労金引当金繰入額	37,979 千円	41,085 千円
執行役員退職慰労金引当金繰入額	3,246 千円	4,683 千円
返品引当金繰入額	- 千円	3,418 千円
未払事業税	25,014 千円	25,159 千円
未払事業所税	1,618 千円	1,779 千円
税務上の繰越欠損金	150,206 千円	127,155 千円
投資有価証券評価損	20,343 千円	10,909 千円
減価償却費超過額	32,813 千円	42,978 千円
ゴルフ会員権評価損	1,953 千円	1,302 千円
減損損失	- 千円	81,282 千円
土地再評価差額金取崩額	- 千円	12,053 千円
その他	6,690 千円	6,194 千円
繰延税金資産小計	888,544 千円	979,936 千円
評価性引当額	150,206 千円	238,342 千円
繰延税金資産合計	738,338 千円	741,593 千円
繰延税金負債		
プログラム等準備金	239,203 千円	205,730 千円
その他有価証券評価差額金	83,842 千円	227,487 千円
その他	25 千円	29 千円
繰延税金負債合計	323,072 千円	433,247 千円
繰延税金資産の純額	415,265 千円	308,345 千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	250,565 千円	274,984 千円
固定資産	繰延税金資産	257,520 千円	104,979 千円
流動負債	繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債	繰延税金負債	92,820 千円	71,618 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調整)		

交際費等永久に損金に算入されない項目	2.60 %	1.58 %
損金不算入付帯税、延滞金、過怠税	0.01 %	0.01 %
減損損失	- %	16.82 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.38 %	0.42 %
法人税額の特別控除額	2.94 %	- %
住民税の均等割等	7.69 %	3.52 %
過年度法人税	0.14 %	0.07 %
繰越欠損金の当期控除額	- %	5.57 %
連結子会社の繰延税金資産の回収不能部分取崩	15.77 %	- %
繰延税金資産の回収不能部分取崩	- %	3.50 %
その他	0.81 %	0.86 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.39 %	59.34 %

[次へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	ソフトウェア開発事業 (千円)	ネットワーク機器・システム商品販売事業 (千円)	オリジナルパッケージ開発及び販売事業 (千円)	ハードウェア組立事業 (千円)	出版事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	10,487,003	2,281,226	1,547,758	803,791	16,644	30,670	15,167,096	-	15,167,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,860	5,846	5,403	2,914	29,032	16,824	65,881	(65,881)	-
計	10,492,863	2,287,073	1,553,162	806,706	45,677	47,495	15,232,977	(65,881)	15,167,096
営業費用	10,256,792	2,342,192	1,621,803	723,101	111,319	41,069	15,096,279	(93,295)	15,002,983
営業利益又は営業損失()	236,070	55,118	68,641	83,604	65,642	6,425	136,698	27,414	164,112
資産、減価償却費及び資本的支出									
資産	2,754,829	808,173	1,318,902	1,121,191	166,682	827,557	6,997,337	9,678,329	16,675,666
減価償却費	35,213	1,784	235,950	3,725	2,090	14,454	293,219	43,670	336,889
資本的支出	34,114	738	188,102	7,920	-	-	230,876	13,682	244,558

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称
サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連(財務会計システム、物流情報システム等)、セキュリティ関連(電子申請システム、インターネット認証システム等)、Web関連(WebEC/EDIシステム等)、モバイル関連(次世代移動通信システム、携帯電話等)、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイ等の情報関連機器の販売
ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト「手書き文字OCR、活字文字OCR」、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト並びにビジネス・インテリジェンス・ソリューション「DataNature」シリーズ、「InfoNature」シリーズ及び「マンション管理システム」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

出版事業

コンピュータ関連書籍・ムックの企画制作・販売及び製品マニュアル・通信教育用教材等の受託制作

その他事業

不動産の賃貸等に係る事業

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,713,766千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用も含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナルパ ッケージ開発 及び 販売事業 (千円)	ハードウェ ア組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	10,685,393	2,596,516	1,265,626	724,090	47,039	15,318,665	-	15,318,665
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,856	750	2,570	-	17,277	24,454	(24,454)	-
計	10,689,249	2,597,267	1,268,196	724,090	64,316	15,343,119	(24,454)	15,318,665
営業費用	9,965,310	2,661,474	1,446,600	662,497	95,162	14,831,045	(42,099)	14,788,946
営業利益又は営業損 失()	723,938	64,206	178,404	61,592	30,846	512,073	17,645	529,719
資産、減価償却費及 び資本的支出								
資産	3,183,260	714,976	1,288,595	766,862	516,434	6,470,129	9,134,890	15,605,019
減価償却費	38,156	1,466	203,854	5,066	13,270	261,815	39,422	301,238
資本的支出	17,126	-	226,893	405	-	244,425	3,796	248,222

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称
サービスの種類、性質、業務形態等の類似性により下記の事業に区分しております。

ソフトウェア開発事業

基幹系システム関連（財務会計システム、物流情報システム等）、セキュリティ関連（電子申請システム、インターネット認証システム等）、Web関連（WebEC/EDIシステム等）、モバイル関連（次世代移動通信システム、携帯電話等）、データベース関連、ネットワーク関連などのシステムの開発やテクニカル支援サービス

ネットワーク機器・システム商品販売事業

PC端末、PCサーバ、UNIX・Linuxサーバ、モバイル機器、プリンタ、スキャナ、HDD、ディスプレイ等の情報関連機器の販売
ネットワークシステムコンサルティング・設計・導入設置・保守・運用支援・その他サービス、TV会議システムなどの各種システム商品の販売

オリジナルパッケージ開発及び販売事業

文字画像認識ソフト「手書き文字OCR、活字文字OCR」、音声認識合成ソフト、ファイリングソフト並びにビジネス・インテリジェンス・ソリューション「DataNature」シリーズ、「InfoNature」シリーズ、「マンション管理システム」及び「セマンティックソリューション」などのオリジナルパッケージソフトの開発・販売

ハードウェア組立事業

各種電子基板及びコンピュータ関連機器の組立並びに同機器の検査

その他事業

不動産の賃貸、並びにコンピュータ関連書籍・ムックの販売及び製品マニュアル・通信教育用教材等の受託制作

- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、9,137,640千円であります。その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産及び長期前払費用も含まれております。
- 会計処理の方法の変更
連結子会社のエヌジェーケーテクノ・システム(株)では、返品による損失に備えるため、従来返品調整引当金として利益相当額を引き当てる方法で処理していましたが、コンピュータ関連書籍・ムック販売に係る事業の縮小に伴い当連結会計年度から、返品引当金として返品見込額を引き当てる方法に変更しております。
この結果、その他事業の営業損失は従来の方法によった場合と比較して8,190千円増加しております。

(事業区分の方法の変更)

出版事業につきましては、金額の重要性が乏しくなったことから、当連結会計年度より「その他事業」に含めております。

なお、前連結会計年度の実績を、変更後の区分で行った場合は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	ネットワー ク機器・シ ステム商品 販売事業 (千円)	オリジナル パッケージ 開発及び 販売事業 (千円)	ハードウェ ア組立事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対す る売上高	10,487,003	2,281,226	1,547,758	803,791	47,315	15,167,096	-	15,167,096
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,860	5,846	5,403	2,914	42,713	62,737	(62,737)	-
計	10,492,863	2,287,073	1,553,162	806,706	90,028	15,229,833	(62,737)	15,167,096
営業費用	10,256,792	2,342,192	1,621,803	723,101	149,245	15,093,135	(90,151)	15,002,983
営業利益又は営業損 失()	236,070	55,118	68,641	83,604	59,216	136,698	27,414	164,112
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	2,754,829	808,173	1,318,902	1,121,191	994,240	6,997,337	9,678,329	16,675,666
減価償却費	35,213	1,784	235,950	3,725	16,544	293,219	43,670	336,889
資本的支出	34,114	738	188,102	7,920	-	230,876	13,682	244,558

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における本邦以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社等がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における海外売上高はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
法人 主要 株主	有限会社 カガ	東京都 目黒区	14	保険代理 業及び陶 磁器の販 売	（被所有） 直接14.13	なし	保険事 務取扱 その他	収 入	保険事務 代行取引	216	-	-
								支 出	損害保険 取引	1,420	未払金	102

(注) 1. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 収 入

保険事務代行取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、回収方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて入金しております。

(2) 支 出

損害保険取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、支払方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて支払っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所 有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
提出 会社 の役 員及 びそ の近 親者	谷村 外志男	-	-	当社相談役 エヌジェーケ ーテクノ・シ ステム(株) 取締役相談役 メディアドライ ブ(株) 取締役会長	（被所有） 直接10.05	なし	顧問 契約	支 出	営業取 引	12,000	-	-

(注) 1. 谷村外志男は、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問契約に基づき交渉のうえ、決定しております。

3. 事業の内容又は職業欄の記載は平成17年3月31日現在のものです。

上記のほか、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に該当するものとして、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父 谷村外志男が99%を直接所有する有限会社カガがありますが、上記(1) 親会社及び法人主要株主等に記載した内容と同一であるため、ここでは記載を省略しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
法人 主要 株主	有限会社 カガ	東京都 目黒区	14	保険代理 業及び陶 磁器の販 売	（被所有） 直接14.27	なし	保険事 務取扱 その他	収	保険事務 代行取引	182	-	-
								支 出	損害保険 取引*1	35,180	未払金	67

(注) *1. 損害保険取引には、有限会社カガが代理店契約を締結している三井住友海上火災保険株式会社への保険料の支払額(34,000千円)を含んでおります。

2. 上記金額には消費税等を含んでおりません。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 収 入

保険事務代行取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、回収方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて入金しております。

(2) 支 出

損害保険取引につきましては、一般的取引条件と同様に決定しております。

なお、支払方法は原則として当月分を当月に銀行振込にて支払っております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
						役員の 兼任等	事業上 の関係					
提出 会社 の役 員及 びそ の近 親者	谷村 外志男	-	-	当社相談役 エヌジェーケ ーテクノ・シ ステム(株) 取締役相談 メディアドラ イブ(株) 取締役社長	(被所有) 直接7.32	なし	顧問 契約	支 出	営業取引	12,000	-	-

(注) 1. 谷村外志男は、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問契約に基づき交渉のうえ、決定しております。

3. 事業の内容又は職業欄の記載は平成18年3月31日現在のものです。

上記のほか、「役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等」に該当するものとして、当社取締役社長 谷村直志及び取締役副社長 谷村仁の父 谷村外志男が99%を直接所有する有限会社カガがありますが、上記(1) 親会社及び法人主要株主等に記載した内容と同一であるため、ここでは記載を省略しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	689円38 銭	1株当たり純資産額	682円15 銭
1株当たり当期純利益金額	5円06 銭	1株当たり当期純利益金額	12円59 銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	5円05 銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	12円52 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	79,988	194,247
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち、利益処分による役員賞与金(千円))	6,443 (6,443)	15,750 (15,750)
普通株式に係る当期純利益(千円)	73,545	178,497
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,527	14,175
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	42	86

[次へ](#)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結子会社の再編)</p> <p>当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、企業集団の財務体質の強化及び事業展開の統合を目的として以下の通り連結子会社の再編を行う方針を決議しております。</p> <p>1. 再編の内容</p> <p>財務体質の改善と、ハードウェアベンダー等で需要のある印刷分野への営業展開を図ることを目的とし、エーアイ出版(株)をエヌジェーケーテクノ・システム(株)に合併させるものです。</p> <p>2. 再編のスケジュール</p> <p>合併に先立って、エーアイ出版(株)の無償減資及び当社を割当先とする増資を実施し、借入金の返済と債務超過の解消を図ります。</p> <p>また、エヌジェーケーテクノ・システム(株)では、現在の資本の状況、合併後の資金計画等を勘案し有償減資を実施します。</p> <p>なお、平成17年5月9日開催のエーアイ出版(株)及びエヌジェーケーテクノ・システム(株)の臨時株主総会において、上記増減資は承認可決され、平成17年6月14日にエーアイ出版(株)の無償減資及びエヌジェーケーテクノ・システム(株)の有償減資の効力が発生しております。</p> <p>合併は、エヌジェーケーテクノ・システム(株)を存続会社とする吸収合併方式で、合併期日は平成17年10月1日を予定しており、合併後のエヌジェーケーテクノ・システム(株)に対する当社持株比率は、100%となる予定です。</p>	<hr/>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）における社債の発行及び残高がないため、該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前連結会計年度末残高 （平成17年3月31日）	当連結会計年度末残高 （平成18年3月31日）	平均利率 （％）	返済期限
	金 額（千円）	金 額（千円）		
短期借入金	1,961,000	1,380,000	0.92	-
1年以内に返済予定の長期借入金	245,600	825,600	1.43	-
長期借入金 （1年以内に返済予定のものを除く）	870,200	44,600	1.43	平成19年4月～平成19年6月
その他の有利子負債	-	-	-	-
合 計	3,076,800	2,250,200	-	-

- (注)1. 平均利率につきましては、借入金の当連結会計年度残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

区 分	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）	4年超5年以内 （千円）
長 期 借 入 金	44,600	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,940,094		1,538,076		
2 受取手形		75,870		100,372		
3 売掛金	1	2,327,650		2,830,556		
4 有価証券		3,460,926		2,909,892		
5 商品		27,109		40,092		
6 製品		629		617		
7 原材料		2,739		3,549		
8 仕掛品		367,132		253,693		
9 貯蔵品		8,722		12,819		
10 前渡金		244		301		
11 前払費用		96,371		91,941		
12 繰延税金資産		217,327		248,219		
13 未収入金	1	68,963		44,292		
14 その他		14,514		29,759		
貸倒引当金		7,320		9,690		
流動資産合計		8,600,977	56.8	8,094,494	53.6	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	2	2,084,506		1,972,673		
減価償却累計額		1,288,509	795,997	1,335,137	637,535	
(2) 構築物		76,806		76,806		
減価償却累計額		66,006	10,799	67,210	9,596	
(3) 工具器具及び備品		110,018		120,416		
減価償却累計額		82,492	27,526	98,864	21,551	
(4) 土地	2,5		1,037,120		948,444	
有形固定資産合計			1,871,443		1,617,128	10.7
2 無形固定資産						
(1) 特許権		2,805		6,420		
(2) 借地権		20,003		20,003		
(3) 商標権		443		277		
(4) ソフトウェア		183,761		191,653		
(5) 電話加入権		21,690		10,982		
(6) 施設利用権		5,241		4,509		
無形固定資産合計			233,945		233,848	1.6
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,013,141		2,795,465		
(2) 関係会社株式		1,164,500		1,454,220		
(3) 長期滞留債権		79,229		79,129		
(4) 長期前払費用		30,159		35,677		
(5) 繰延税金資産		249,552		96,226		
(6) 再評価に係る繰延税金資産	5	438,105		-		
(7) 敷金及び保証金		370,523		313,921		
(8) 積立保険料		423,027		424,523		
(9) その他		35,084		34,735		
貸倒引当金		95,955		90,175		
関係会社株式評価引当金		264,500		-		
投資その他の資産合計			4,442,869		5,143,724	34.1
固定資産合計			6,548,258		6,994,701	46.4
資産合計			15,149,235		15,089,195	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1	904,521		890,298	
2 短期借入金	2	1,192,000		1,380,000	
3 1年以内に返済予定の長期借入金	2	245,600		825,600	
4 未払金	1	234,570		174,535	
5 未払費用		98,993		108,942	
6 未払法人税等		206,548		235,084	
7 未払消費税等		108,582		119,715	
8 未払賞与		467,263		532,655	
9 前受金		5,969		27,482	
10 預り金		26,157		27,242	
11 その他	1	17,825		17,015	
流動負債合計		3,508,033	23.2	4,338,571	28.7
固定負債					
1 長期借入金	2	870,200		44,600	
2 再評価に係る繰延税金負債		-		23,462	
3 引当金					
(1) 退職給付引当金		827,096		820,381	
(2) 役員退職慰労金引当金		51,909		57,766	
(3) 執行役員退職慰労金引当金		8,174		11,510	
(4) 関係会社債務保証損失引当金		126,600		-	
4 預り保証金		16,387		16,307	
固定負債合計		1,900,366	12.5	974,027	6.5
負債合計		5,408,399	35.7	5,312,599	35.2
(資本の部)					
資本金	3	4,222,425	27.9	4,222,425	28.0
資本剰余金					
資本準備金		3,505,591	23.1	3,505,591	23.2
利益剰余金					
1 利益準備金		152,330		152,330	
2 任意積立金					
(1) プログラム等準備金		192,533		165,848	
(2) 別途積立金		2,410,000		2,410,000	
3 当期末処分利益		155,429	19.2	397,407	20.7
土地再評価差額金	5	638,585	4.2	966,588	6.4
その他有価証券評価差額金		120,335	0.8	331,586	2.2
自己株式	4	379,224	2.5	442,005	2.9
資本合計		9,740,836	64.3	9,776,596	64.8
負債・資本合計		15,149,235	100.0	15,089,195	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1 ソフトウェア売上高		10,247,565		10,485,896	
2 O A機器売上高		2,172,667		2,452,280	
3 パッケージソフト売上高		398,942		337,706	
4 その他売上高		47,495	12,866,669	55,461	13,331,345
売上原価					
1 ソフトウェア売上原価		8,260,451		8,248,285	
2 O A機器売上原価		1,844,665		2,112,599	
3 パッケージソフト売上原価		205,078		150,602	
4 その他売上原価		33,371	10,343,566	30,915	10,542,403
売上総利益			2,523,103		2,788,941
販売費及び一般管理費	1,2		2,395,133		2,351,665
営業利益			127,970		437,275
営業外収益					
1 受取利息		8,914		11,017	
2 有価証券利息		29,541		73,263	
3 収益分配金		3,930		12,899	
4 受取配当金	4	52,266		51,622	
5 投資有価証券売却益		69,471		92,561	
6 賃貸収入		12,262		8,343	
7 雑収入		17,072	193,457	20,197	269,905
営業外費用					
1 支払利息		31,207		27,863	
2 遊休資産管理費用		-		14,573	
3 雑損失		6,434	37,642	3,001	45,438
経常利益			283,786		661,742
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		1,590		3,410	
2 投資有価証券売却益		48,879		-	
3 特定金外信託償還益		34,962		-	
4 関係会社債務保証損失 引当金戻入益		-		126,600	
5 関係会社有償減資払戻益		-		139,277	
6 適格退職年金制度終了益		-		59,792	
7 その他の特別利益		-	85,432	2,575	331,654
特別損失					
1 たな卸資産廃棄損		627		66	
2 有形固定資産廃棄損	3	2,072		736	
3 ソフトウェア廃棄損		-		2,793	
4 電話加入権売却損		-		9,314	
5 減損損失	5	-		203,819	
6 関係会社株式評価引当金 繰入額		36,200		-	
7 退職給付引当金繰入額		103,472		-	
8 関係会社債務保証損失引 当金繰入額		18,000		-	
9 その他の特別損失		291	160,664	201	216,932
税引前当期純利益			208,554		776,464
法人税、住民税及び事業税		215,012		305,291	
法人税等調整額		106,982	108,030	22,495	282,796
当期純利益			100,523		493,668
前期繰越利益			54,905		39,063
自己株式処分差損			-		1,759
土地再評価差額金取崩額			-		133,564
当期末処分利益			155,429		397,407

売上原価明細

a. ソフトウェア売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年3月31日)			
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)		
材料費			15,635	0.2	11,825	0.1	
労務費			4,544,933	53.4	4,295,997	51.4	
経費							
1 外注加工費		3,384,675			3,556,457		
2 旅費交通費		128,242			101,992		
3 賃借料		293,056			256,906		
4 減価償却費		15,363			14,244		
5 その他		130,870	3,952,209	46.4	120,277	4,049,879	48.5
当期総製造費用			8,512,778	100.0	8,357,702	100.0	
期首仕掛品たな卸高			302,240		367,132		
合 計			8,815,018		8,724,835		
他勘定への振替高	1		187,433		222,856		
期末仕掛品たな卸高			367,132		253,693		
当期ソフトウェア売上原 価			8,260,451		8,248,285		

(脚 注)

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																				
原価計算の方法	オーダー別に個別原価計算を行っており ます。	同 左																				
1 他勘定への振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>19,628千円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td>110,937千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>55,029千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,838千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>187,433千円</u></td> </tr> </table>	工具器具及び備品	19,628千円	教育研修費	110,937千円	研究開発費	55,029千円	その他	1,838千円	<u>計</u>	<u>187,433千円</u>	<table border="0"> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>11,365千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,866千円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td>73,693千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>82,932千円</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>222,856千円</u></td> </tr> </table>	工具器具及び備品	11,365千円	ソフトウェア	54,866千円	教育研修費	73,693千円	研究開発費	82,932千円	<u>計</u>	<u>222,856千円</u>
工具器具及び備品	19,628千円																					
教育研修費	110,937千円																					
研究開発費	55,029千円																					
その他	1,838千円																					
<u>計</u>	<u>187,433千円</u>																					
工具器具及び備品	11,365千円																					
ソフトウェア	54,866千円																					
教育研修費	73,693千円																					
研究開発費	82,932千円																					
<u>計</u>	<u>222,856千円</u>																					

b. パッケージソフト売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			13,773	8.5		11,759	6.5
労務費			65,394	40.2		106,083	58.9
経費							
1 外注加工費		70,761			46,680		
2 旅費交通費		80			266		
3 賃借料		9,443			11,720		
4 減価償却費		308			200		
5 その他		2,957	83,550	51.3	3,426	62,294	34.6
当期総製造費用		162,719		100.0	180,136		100.0
期首仕掛品たな卸高		-			-		
合計		162,719			180,136		
他勘定への振替高	1	82,812			103,703		
期末仕掛品たな卸高		-			-		
当期製品製造原価		79,906			76,433		
期首製品たな卸高		891			629		
ソフトウェア開発費償却		125,256			74,230		
他勘定への振替高	2	346			73		
期末製品たな卸高		629			617		
当期パッケージソフト売上原価		205,078			150,602		

(脚注)

	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																
原価計算の方法	製品別に個別原価計算を行っており ます。	同 左																
1 他勘定への振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,409千円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td>4,515千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>27,886千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>82,812千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	50,409千円	教育研修費	4,515千円	研究開発費	27,886千円	計	82,812千円	<table border="0"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,094千円</td> </tr> <tr> <td>教育研修費</td> <td>1,466千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>52,143千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103,703千円</td> </tr> </table>	ソフトウェア	50,094千円	教育研修費	1,466千円	研究開発費	52,143千円	計	103,703千円
ソフトウェア	50,409千円																	
教育研修費	4,515千円																	
研究開発費	27,886千円																	
計	82,812千円																	
ソフトウェア	50,094千円																	
教育研修費	1,466千円																	
研究開発費	52,143千円																	
計	103,703千円																	
2 他勘定への振替高の内訳	<table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>229千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>117千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>346千円</td> </tr> </table>	販売促進費	229千円	その他	117千円	計	346千円	<table border="0"> <tr> <td>販売促進費</td> <td>62千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73千円</td> </tr> </table>	販売促進費	62千円	その他	10千円	計	73千円				
販売促進費	229千円																	
その他	117千円																	
計	346千円																	
販売促進費	62千円																	
その他	10千円																	
計	73千円																	

c. O A 機器売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		61,275	3.1	27,109	1.2
当期商品仕入高		1,918,644	96.9	2,240,184	98.8
他勘定からの振替高		-	-	-	-
合 計		1,979,919	100.0	2,267,293	100.0
他勘定への振替高	1	108,145		114,602	
期末商品たな卸高		27,109		40,092	
当期 O A 機器売上原価		1,844,665		2,112,599	

(脚 注)

1 他勘定への振替高の内訳	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		工具器具及び備品	67,630千円	工具器具及び備品
	ソフトウェア	1,757千円	ソフトウェア	2,091千円
	消耗品費	18,587千円	消耗品費	18,384千円
	その他	20,169千円	その他	39,332千円
	計	108,145千円	計	114,602千円

d. その他売上原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
経費					
1 賃借料		9,086		9,190	
2 減価償却費		14,451		12,620	
3 その他		9,833	33,371	9,105	30,915
合 計			33,371		30,915
当期その他売上原価			33,371		30,915

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			155,429		397,407
任意積立金取崩額					
プログラム等準備金取崩額		26,685	26,685	35,996	35,996
合 計			182,115		433,404
利益処分類					
1 配当金		143,051		141,506	
2 役員賞与金		-		10,000	
(うち監査役賞与金)		(-)	143,051	(1,100)	151,506
次期繰越利益			39,063		281,898

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商 品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 製 品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 原 材 料 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(4) 仕 掛 品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 商 品 同 左</p> <p>(2) 製 品 同 左</p> <p>(3) 原 材 料 同 左</p> <p>(4) 仕 掛 品 同 左</p>				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等償却額とを比較し、いずれか大きい金額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3年～50年	工具器具及び備品	2年～15年	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
建物及び構築物	3年～50年					
工具器具及び備品	2年～15年					

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 関係会社株式評価引当金 関係会社株式への投資価値の減少による損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(517,362千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労金引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 執行役員退職慰労金引当金 執行役員の退職慰労金の支出に充てるため、当社所定の「執行役員退職慰労金規則」の規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、当該関係会社の財政状態等を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(517,362千円)については、5年による按分額を費用処理し、前事業年度末において全額計上を終了しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平成17年7月において、適格退職年金制度を確定拠出年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、59,792千円であり、特別利益に適格退職年金制度終了益として計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(4) 執行役員退職慰労金引当金 同 左</p>

	前事業年度	当事業年度
--	-------	-------

	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
5.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6.重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段...金利スワップ取引 ・ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p>
7.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

[次へ](#)

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益に与える影響額は軽微であります。税引前当期純利益は203,819千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を当期製造費用に22,046千円、販売費及び一般管理費に 17,020千円それぞれ計上しております。</p>	
	<p>(土地再評価に係る繰延税金の処理)</p> <p>日本公認会計士協会監査委員会報告第70号「その他有価証券の評価差額及び固定資産の減損損失に係る税効果会計の適用における監査上の取扱い」に基づき、必要な処理を行っております。</p> <p>この結果、当事業年度末の「土地再評価差額金」は従前の方法による場合に比べ328,002千円減少し、「再評価に係る繰延税金資産」は同額減少しております。なお、当期純利益への影響はありません。</p>

[次へ](#)

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">17,239 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,858 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">550 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">1,881 千円</td> </tr> </table>	売掛金	17,239 千円	買掛金	7,858 千円	未払金	550 千円	その他(流動負債)	1,881 千円	<p>1 関係会社に対する主な資産及び負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">21,220 千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">189 千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,513 千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">234 千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td style="text-align: right;">1,081 千円</td> </tr> </table>	売掛金	21,220 千円	未収入金	189 千円	買掛金	1,513 千円	未払金	234 千円	その他(流動負債)	1,081 千円										
売掛金	17,239 千円																												
買掛金	7,858 千円																												
未払金	550 千円																												
その他(流動負債)	1,881 千円																												
売掛金	21,220 千円																												
未収入金	189 千円																												
買掛金	1,513 千円																												
未払金	234 千円																												
その他(流動負債)	1,081 千円																												
<p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">372,348 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">330,949 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">703,298 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">635,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1年以内返済予定額含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">835,000 千円</td> </tr> </table>	建物	372,348 千円	土地	330,949 千円	計	703,298 千円	短期借入金	200,000 千円	長期借入金	635,000 千円	(1年以内返済予定額含む)		計	835,000 千円	<p>2 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">319,183 千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">305,555 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">624,738 千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">200,000 千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">615,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">(1年以内返済予定額含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">815,000 千円</td> </tr> </table>	建物	319,183 千円	土地	305,555 千円	計	624,738 千円	短期借入金	200,000 千円	長期借入金	615,000 千円	(1年以内返済予定額含む)		計	815,000 千円
建物	372,348 千円																												
土地	330,949 千円																												
計	703,298 千円																												
短期借入金	200,000 千円																												
長期借入金	635,000 千円																												
(1年以内返済予定額含む)																													
計	835,000 千円																												
建物	319,183 千円																												
土地	305,555 千円																												
計	624,738 千円																												
短期借入金	200,000 千円																												
長期借入金	615,000 千円																												
(1年以内返済予定額含む)																													
計	815,000 千円																												
<p>3 株式の状況 授權株式数は59,200,000株、発行済株式総数は普通株式15,340,029株であります。</p>	<p>3 株式の状況 同 左</p>																												
<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,034,840株であります。</p>	<p>4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,189,384株であります。</p>																												
<p>5 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 116,564千円</p>	<p>5 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は、第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法第10条に定める再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 78,268千円</p>																												

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)										
<p>6 保証債務 エーアイ出版㈱の下記の取引に対して保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="188 322 708 640"> <thead> <tr> <th>取引内容</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 金融機関からの借入金</td> <td>210,400千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 支払債務</td> <td>取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務 (当事業年度末現在の支払債務は発生しておりません)</td> </tr> </tbody> </table>	取引内容	保証額	(1) 金融機関からの借入金	210,400千円	(2) 支払債務	取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務 (当事業年度末現在の支払債務は発生しておりません)	<p>6 保証債務 エヌジェーケーテクノ・システム㈱の下記の取引に対して保証を行っております。</p> <table border="1" data-bbox="876 322 1332 479"> <thead> <tr> <th>取引内容</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払債務</td> <td>取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務</td> </tr> </tbody> </table>	取引内容	保証額	支払債務	取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務
取引内容	保証額										
(1) 金融機関からの借入金	210,400千円										
(2) 支払債務	取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務 (当事業年度末現在の支払債務は発生しておりません)										
取引内容	保証額										
支払債務	取次店からの返品による支払債務が売掛債権を上回った場合に生じる支払義務										
<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 120,335千円です。</p>	<p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は 331,586千円です。</p>										

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は54%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は46%であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">117,859</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,794</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,978</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">822,435</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">226,553</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">117,144</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,208</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">180,159</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">86,409</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">150,335</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">157,658</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,930</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	役員報酬	117,859	千円	役員退職慰労金引当金繰入額	6,794	千円	執行役員退職慰労金引当金繰入額	3,978	千円	従業員給与手当	822,435	千円	従業員賞与	226,553	千円	法定福利費	117,144	千円	退職給付引当金繰入額	55,208	千円	賃借料	180,159	千円	福利厚生費	86,409	千円	支払手数料	150,335	千円	教育研修費	157,658	千円	減価償却費	38,930	千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する費用のおおよその割合は51%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は49%であります。また主な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">109,472</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,456</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>執行役員退職慰労金引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,336</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">818,738</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>従業員賞与</td><td style="text-align: right;">241,325</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">118,263</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">55,793</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">176,883</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">68,734</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">126,641</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td style="text-align: right;">113,867</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">38,506</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	役員報酬	109,472	千円	役員退職慰労金引当金繰入額	6,456	千円	執行役員退職慰労金引当金繰入額	3,336	千円	従業員給与手当	818,738	千円	従業員賞与	241,325	千円	法定福利費	118,263	千円	退職給付引当金繰入額	55,793	千円	賃借料	176,883	千円	福利厚生費	68,734	千円	支払手数料	126,641	千円	教育研修費	113,867	千円	減価償却費	38,506	千円
役員報酬	117,859	千円																																																																							
役員退職慰労金引当金繰入額	6,794	千円																																																																							
執行役員退職慰労金引当金繰入額	3,978	千円																																																																							
従業員給与手当	822,435	千円																																																																							
従業員賞与	226,553	千円																																																																							
法定福利費	117,144	千円																																																																							
退職給付引当金繰入額	55,208	千円																																																																							
賃借料	180,159	千円																																																																							
福利厚生費	86,409	千円																																																																							
支払手数料	150,335	千円																																																																							
教育研修費	157,658	千円																																																																							
減価償却費	38,930	千円																																																																							
役員報酬	109,472	千円																																																																							
役員退職慰労金引当金繰入額	6,456	千円																																																																							
執行役員退職慰労金引当金繰入額	3,336	千円																																																																							
従業員給与手当	818,738	千円																																																																							
従業員賞与	241,325	千円																																																																							
法定福利費	118,263	千円																																																																							
退職給付引当金繰入額	55,793	千円																																																																							
賃借料	176,883	千円																																																																							
福利厚生費	68,734	千円																																																																							
支払手数料	126,641	千円																																																																							
教育研修費	113,867	千円																																																																							
減価償却費	38,506	千円																																																																							
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は82,915千円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は135,075千円であります。</p>																																																																								
<p>3 有形固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">1,207</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">865</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	建物附属設備	1,207	千円	工具器具及び備品	865	千円	計	2,072	千円	<p>3 有形固定資産廃棄損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物附属設備</td><td style="text-align: right;">536</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">199</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">736</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td></tr> </table>	建物附属設備	536	千円	工具器具及び備品	199	千円	計	736	千円																																																						
建物附属設備	1,207	千円																																																																							
工具器具及び備品	865	千円																																																																							
計	2,072	千円																																																																							
建物附属設備	536	千円																																																																							
工具器具及び備品	199	千円																																																																							
計	736	千円																																																																							
<p>4 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">47,525</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	受取配当金	47,525	千円	<p>4 関係会社に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">47,525</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	受取配当金	47,525	千円																																																																		
受取配当金	47,525	千円																																																																							
受取配当金	47,525	千円																																																																							
	<p>5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">石川県小松市</td> <td>事業用施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>研修寮施設</td> <td>土地及び建物</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>事業用施設</td> <td>土地及び建物等</td> <td>遊休</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産を管理会計上の営業損益に係る事業所単位にグループ化しております。</p> <p>当事業年度において、減損の兆候が認められる事業用資産、並びに、将来の具体的使用計画のない遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(203,819千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、石川県小松市141,981千円(内、土地63,281千円、建物77,737千円、その他963千円)、千葉県我孫子市61,837千円(内、土地25,394千円、建物36,373千円、その他68千円)であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	その他	石川県小松市	事業用施設	土地及び建物等		研修寮施設	土地及び建物	遊休	千葉県我孫子市	事業用施設	土地及び建物等	遊休																																																									
場所	用途	種類	その他																																																																						
石川県小松市	事業用施設	土地及び建物等																																																																							
	研修寮施設	土地及び建物	遊休																																																																						
千葉県我孫子市	事業用施設	土地及び建物等	遊休																																																																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">186,021</td> <td style="text-align: right;">100,037</td> <td style="text-align: right;">85,984</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,366</td> <td style="text-align: right;">10,199</td> <td style="text-align: right;">10,167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">206,387</td> <td style="text-align: right;">110,236</td> <td style="text-align: right;">96,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">57,544 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">41,130 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,674 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">66,372 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,218 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,448 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>該当事項はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	186,021	100,037	85,984	その他	20,366	10,199	10,167	合計	206,387	110,236	96,151	1年以内	57,544 千円	1年超	41,130 千円	合計	98,674 千円	支払リース料	66,372 千円	減価償却費相当額	62,218 千円	支払利息相当額	3,448 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">176,339</td> <td style="text-align: right;">114,504</td> <td style="text-align: right;">61,835</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,649</td> <td style="text-align: right;">9,884</td> <td style="text-align: right;">5,764</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">191,988</td> <td style="text-align: right;">124,388</td> <td style="text-align: right;">67,600</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">40,362 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,842 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,205 千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65,572 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,391 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,262 千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	176,339	114,504	61,835	その他	15,649	9,884	5,764	合計	191,988	124,388	67,600	1年以内	40,362 千円	1年超	28,842 千円	合計	69,205 千円	支払リース料	65,572 千円	減価償却費相当額	62,391 千円	支払利息相当額	2,262 千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	186,021	100,037	85,984																																																						
その他	20,366	10,199	10,167																																																						
合計	206,387	110,236	96,151																																																						
1年以内	57,544 千円																																																								
1年超	41,130 千円																																																								
合計	98,674 千円																																																								
支払リース料	66,372 千円																																																								
減価償却費相当額	62,218 千円																																																								
支払利息相当額	3,448 千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具器具及び備品	176,339	114,504	61,835																																																						
その他	15,649	9,884	5,764																																																						
合計	191,988	124,388	67,600																																																						
1年以内	40,362 千円																																																								
1年超	28,842 千円																																																								
合計	69,205 千円																																																								
支払リース料	65,572 千円																																																								
減価償却費相当額	62,391 千円																																																								
支払利息相当額	2,262 千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)、当事業年度(平成18年3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当 事 業 年 度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	190,293 千円	216,737 千円
貸倒引当金繰入限度超過額	39,040 千円	21,159 千円
退職給付引当金繰入限度超過額	329,562 千円	333,813 千円
役員退職慰労金引当金繰入限度超過額	21,121 千円	23,505 千円
執行役員退職慰労金引当金繰入限度超過額	3,246 千円	4,683 千円
未払事業税	21,253 千円	24,551 千円
未払事業所税	1,618 千円	1,779 千円
未払法定福利費	22,269 千円	26,725 千円
投資有価証券評価損	20,343 千円	10,909 千円
減価償却費超過額	6,745 千円	7,857 千円
ゴルフ会員権評価損	1,953 千円	1,302 千円
関係会社株式評価引当金繰入額	107,625 千円	107,625 千円
関係会社債務保証損失引当金繰入額	51,513 千円	- 千円
減損損失	- 千円	81,282 千円
土地再評価差額金取崩額	- 千円	54,347 千円
その他	6,690 千円	5,845 千円
繰延税金資産 小計	823,277 千円	922,125 千円
評価性引当額	160,058 千円	261,106 千円
繰延税金資産 合計	663,218 千円	661,018 千円
繰延税金負債		
プログラム等準備金	113,781 千円	89,085 千円
その他有価証券評価差額金	82,556 千円	227,487 千円
繰延税金負債 合計	196,338 千円	316,572 千円
繰延税金資産の純額	466,880 千円	344,446 千円

前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	繰延税金資産	217,327 千円	248,219 千円
固定資産	繰延税金資産	249,552 千円	96,226 千円
流動負債	繰延税金負債	- 千円	- 千円
固定負債	繰延税金負債	- 千円	- 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69 %	40.69 %
(調 整)		

交際費等永久に損金に算入されない項目	2.74 %	0.97 %
損金不算入付帯税、延滞金、過怠税	0.02 %	0.00 %
関係会社債務保証損失引当金	3.51 %	6.63 %
関係会社株式評価引当金	7.06 %	- %
貸倒引当金	0.44 %	- %
減損損失	- %	10.47 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.27 %	13.16 %
住民税等の均等割等	7.16 %	1.89 %
過年度法人税	0.15 %	0.04 %
法人税額の特別控除額	0.51 %	- %
繰延税金資産取崩	- %	2.18 %
その他	0.19 %	0.03 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>51.80 %</u>	<u>36.42 %</u>

[次へ](#)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	680円 93銭	1株当たり純資産額	690円 19銭
1株当たり当期純利益金額	6円 92銭	1株当たり当期純利益金額	34円 12銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6円 90銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33円 91銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	100,523	493,668
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金 (千円))	- (-)	10,000 (10,000)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	100,523	483,668
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,536	14,177
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	42	86

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結子会社の再編)</p> <p>当社は、平成17年4月20日開催の取締役会において、企業集団の財務体質の強化及び事業展開の統合を目的として以下の通り連結子会社の再編を行う方針を決議しております。</p> <p>1. 再編の内容</p> <p>財務体質の改善と、ハードウェアベンダー等で需要のある印刷分野への営業展開を図ることを目的とし、エーアイ出版(株)をエヌジェーケーテクノ・システム(株)に合併させるものです。</p> <p>2. 再編のスケジュール</p> <p>合併に先立って、エーアイ出版(株)の無償減資及び当社を割当先とする増資を実施し、借入金の返済と債務超過の解消を図ります。</p> <p>また、エヌジェーケーテクノ・システム(株)では、現在の資本の状況、合併後の資金計画等を勘案し有償減資を実施します。</p> <p>なお、平成17年5月9日開催のエーアイ出版(株)及びエヌジェーケーテクノ・システム(株)の臨時株主総会において、上記増減資は承認可決され、平成17年6月14日にエーアイ出版(株)の無償減資及びエヌジェーケーテクノ・システム(株)の有償減資の効力が発生し、当社は関係会社有償減資払戻益 139,277千円を計上しております。</p> <p>合併は、エヌジェーケーテクノ・システム(株)を存続会社とする吸収合併方式で、合併期日は平成17年10月1日を予定しており、合併後のエヌジェーケーテクノ・システム(株)に対する当社持株比率は、100%となる予定です。</p>	<hr/>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	(株)りそなホールディングス	924	374,442
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193	347,688
		(株)みずほフィナンシャルグループ	55	52,984
		(株)みずほフィナンシャルグループ第11回11種優先	100	100,000
		トーメンサイバービジネス(株)	300	65,700
		(株)ダイリックス	48	2,400
		(株)アスキーソリューションズ	1	350
		(株)ラクーン	1	800
		計	1,622	944,365

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価 証券	その 他 有 価 証 券	パイオニア(株) ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	50,000	48,440
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円建社債	100,000	92,116
		General Motors Acceptance Corp 第2回円貨社債	50,000	46,358
		オランダ治水金融公庫 ユーロ円建社債	50,000	48,305
		ノルウェー地方金融公社 ユーロ円建社債	50,000	46,331
		Nomura Europe Finance N.V. ユーロ円建社債	50,000	43,500
		大和証券エスエムビーシー(株) ユーロ円建社債	100,000	98,370
		Mascot Investments Limited ユーロ円建社債	50,000	49,490
		Saman Capital Limited ユーロ円建社債	50,000	49,260
		カナダ商工開発銀行 ユーロ円建社債	100,000	91,100
		BNP Paribas ユーロ円建社債	100,000	102,955
		Mitsubishi Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	46,950
		国際復興開発銀行 ユーロ円建社債	50,000	50,330
		欧州復興開発銀行 ユーロ円建社債	50,000	50,645
		KBC Internationale Financieringsmaatschappij N.V. ユーロ円建社債	100,000	102,140
		スウェーデン輸出信用銀行 ユーロ円建社債	50,000	42,430
		欧州投資銀行 ユーロ円建社債	50,000	49,975
Mitsubishi Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	50,821		

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	49,830
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円建社債	100,000	91,110
		大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	50,780
		Mitsubishi UFJ Securities International plc ユーロ円建社債	50,000	41,787
		Caixa Geral de Depositos,S.A. ユーロ円建社債	50,000	44,370
		ノルウェー輸出金融公社 ユーロ円建社債	50,000	41,565
		Kommunalkredit Austria AG ユーロ円建社債	50,000	43,086
		JEST International Three Limited ユーロ円建社債	50,000	49,825
		ドイツ復興金融公庫 ユーロ円建社債	100,000	82,474
		大和証券エスエムピーシー(株) ユーロ円建社債	50,000	50,000
計			1,750,000	1,654,345

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	マネー・マネージメント・ファンド(2銘柄)	1,403,172	1,403,172
		公社債投資信託(3銘柄)	1,506,418	1,506,719
		小計	2,909,591	2,909,892
		種類及び銘柄	投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券(3銘柄)	172,995	169,202
		小計	172,995	169,202
		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(投資証券)		
		クリード・オフィス投資法人	59	27,553
		小計	59	27,553
計			-	3,106,648

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産								
建物	1	2,084,506	3,425	115,259 (114,111)	1,972,673	1,335,137	47,238	637,535
構築物		76,806	-	-	76,806	67,210	1,203	9,596
工具器具及び備品	2	110,018	67,570	57,173	120,416	98,864	18,259	21,551
土地	1	1,037,120	-	88,675 (88,675)	948,444	-	-	948,444
有形固定資産計		3,308,452	70,996	261,108 (202,787)	3,118,340	1,501,212	66,701	1,617,128
無形固定資産								
特許権		12,096	5,603	2,445	15,254	8,833	1,988	6,420
借地権		20,003	-	-	20,003	-	-	20,003
商標権		1,658	-	-	1,658	1,381	165	277
ソフトウェア	3	329,208	111,297	93,389	347,115	155,462	99,395	191,653
電話加入権	1	21,690	-	10,708 (1,032)	10,982	-	-	10,982
施設利用権		12,303	-	-	12,303	7,794	731	4,509
無形固定資産計		396,962	116,900	106,543 (1,032)	407,319	173,471	102,281	233,848
長期前払費用	4	30,551 [29,906]	7,865 [7,565]	2,627 [1,982]	35,789 [35,489]	112	164	35,677 [35,489]

- (注) 1 「当期減少額」欄の()内の金額は内数で、減損損失の計上額であります。
- 2 工具器具及び備品の当期増加額の主なものは、業務用パソコン等の導入費用であり、その内リース取引に変更したものの55,086千円を当期減少額に計上しております。
- 3 ソフトウェアの当期増加額は、市場販売目的ソフトウェアの開発費104,960千円及び自社利用ソフトウェア 6,336千円であり、当期減少額の主なものは、償却完了に伴う減少分41,892千円及び市場販売目的ソフトウェアの販売終了に伴う減少分50,281千円であります。
- 4 長期前払費用の[]内の金額は内数で、長期総合保険等の期間按分に係るものであり、減価償却費と性格が異なるため、当期償却額には含めておりません。

【資本金等明細表】

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		4,222,425	-	-	4,222,425
資本金 のうち 既発行 株式	普通株式 (株)	1	(15,340,029)	(-)	(15,340,029)
	普通株式 (千円)		4,222,425	-	4,222,425
	計 (株)		(15,340,029)	(-)	(15,340,029)
	計 (千円)		4,222,425	-	4,222,425
資本準備金 及び その他 資本 剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)		3,379,193	-	3,379,193
	合併差益 (千円)		126,398	-	126,398
	計 (千円)		3,505,591	-	3,505,591
利益準備金 及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)		152,330	-	152,330
	(任意積立金) プログラム等準備金 (千円)	2	192,533	-	26,685
	別途積立金 (千円)	2	2,410,000	-	-
	計 (千円)		2,754,863	-	26,685

- (注) 1 当期末における自己株式数は 1,189,384株であります。
2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)	
貸倒引当金	2	103,275	9,720	-	13,130	99,865
関係会社株式評価引当金	3	264,500	-	264,500	-	-
役員退職慰労金引当金		51,909	6,456	600	-	57,766
執行役員退職慰労金引当金		8,174	3,336	-	-	11,510
関係会社債務保証損失引当金	4	126,600	-	-	126,000	-

- (注) 1 各引当金の計上の理由及び額の算定方法は重要な会計方針に記載のとおりであります。
2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、期首残高の洗替額7,330千円及びゴルフ会員権の退会による引当金取崩額5,800千円
であります。
3 関係会社株式評価引当金の「当期減少額(目的使用)」は、子会社株式に対する評価減に充当したものであります、当該子会社
の減資により引き当てた目的が解消されたことによるものであります。
4 関係会社債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」は、子会社が債務を全額返済したことに伴う債務保証契約の解除によ
るものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成18年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区 分		金 額（千円）
現 金		2,651
預 金	当座預金	50,737
	普通預金	781,892
	別段預金	474
	郵便振替貯金	2,320
	自由金利型定期預金	700,000
計		1,535,424
合計		1,538,076

受取手形

相手先	金 額（千円）
太平興産(株)	41,534
星和電機(株)	14,507
ホクショー(株)	8,372
大日本印刷(株)	5,092
(株)ニューロサイエンス	3,886
その他	26,980
合計	100,372

決済期日別内訳

期日	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額（千円）	28,599	23,278	27,851	16,895	3,747	-	100,372

売掛金

相手先	金 額（千円）
パナソニックMSE(株)	198,224
エヌ・ティ・ティ アイティ(株)	182,910
(株)ジェイアール東日本情報システム	167,365
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	152,376
パナソニックCCソフト(株)	111,037
その他	2,018,641
合計	2,830,556

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円） (A)	当期発生高 （千円） (B)	当期回収高 （千円） (C)	次期繰越高 （千円） (D)	回 収 率 （%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
2,327,650	13,990,372	13,487,467	2,830,556	82.7	67.3

たな卸資産

商品

--	--

品 名	金 額 (千円)
パーソナルコンピュータ本体	14,066
アプリケーションソフト	5,760
周辺機器	3,953
その他	16,312
合計	40,092

製品

品 名	金 額 (千円)
Natureシリーズ製品	617
合計	617

原材料

項 目	金 額 (千円)
Natureシリーズ製品製造部材	3,549
合計	3,549

仕掛品

項 目	金 額 (千円)
ソフトウェア	
労務費	124,077
経費	129,615
合計	253,693

貯蔵品

項 目	金 額 (千円)
社内使用消耗品等	12,819
合計	12,819

関係会社株式

項 目		金 額 (千円)
子会社株式	エヌジェーケーテクノ・システム(株)	1,108,674
	メディアドライブ(株)	325,545
	計	1,434,220
関連会社株式	(株)アールネットコミュニケーション	20,000
	計	20,000
合計		1,454,220

買掛金

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	78,792
日本電気(株)	50,040
ソフトバンクBB(株)	49,302
デル(株)	37,387
(株)富士通パーソナルズ	31,754
その他	643,021
合計	890,298

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	680,000
(株)りそな銀行	500,000
三菱UFJ信託銀行(株)	120,000
(株)みずほ銀行	80,000
合計	1,380,000

1年以内に返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)りそな銀行	500,000
(株)みずほ銀行	165,600
(株)三菱東京UFJ銀行	100,000
(株)北國銀行	15,000
日本生命保険(相)	15,000
第一生命保険(相)	15,000
明治安田生命保険(相)	15,000
合計	825,600

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	44,600
合計	44,600

退職給付引当金

相手先	金額(千円)
退職給付債務	880,509
未認識数理計算上の差異	62,127
合計	820,381

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
	ただし、株券喪失登録の申請は1件につき10,000円、1枚につき500円 (注1)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 株券喪失登録の申請には別途消費税がかかります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第35期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月30日
関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第35期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

平成17年12月9日
関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書

平成17年6月9日
関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書

平成17年6月10日
関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

平成17年4月8日
平成17年5月10日
平成17年6月8日
平成17年7月8日
平成17年8月8日
平成17年9月8日
平成17年10月7日
平成17年11月14日
平成17年12月8日
平成18年1月11日
平成18年2月8日
平成18年3月8日
平成18年4月7日
平成18年5月10日
平成18年6月8日
関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 エヌジェーケー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	小林 晟 祐
----------------	-------	--------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	恩田 正 博
----------------	-------	--------

業務執行社員	公認会計士	鈴木 裕 子
--------	-------	--------

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年4月20日開催の取締役会において連結子会社の再編方針を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 エヌジェーケー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 晟 祐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 恩田 正 博
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 子
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- (1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(3)に記載されているとおり、連結子会社エヌジェーケーテクノ・システム(株)は当連結会計年度より、返品による損失に備えるため返品引当金を計上する方法に変更している。
- (2) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 エヌジェーケー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 公認会計士 小林 晟祐
業務執行社員

指定社員 公認会計士 恩田 正博
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケーの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、関係会社エーアイ出版(株)は平成17年5月9日開催の臨時株主総会において無償減資及び第三者割当増資を決議した。関係会社エヌジェーケーテクノシステム(株)は、平成17年5月9日開催の臨時株主総会において有償減資を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 エヌジェーケー

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 晟祐

指定社員
業務執行社員 公認会計士 恩田 正博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌジェーケーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エヌジェーケーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。